

平成 23 年

消防年報

(平成 24 年 刊 行)



毎月 1 日は「市民防災の日」です

直方市消防本部

は し が き

この年報は、直方市消防本部の現勢及び消防統計などを、広く紹介するために収録したものです。

なお資料中の数値にあつては、総務編及び予防編では平成23年度(4月～翌年3月)あるいは平成24年4月1日現在のものを、警防編では平成23年中(1月～12月)のものを示しております。

平成 24 年 6月
直 方 市 消 防 本 部

目 次

直方市の消防

直方市の概況	1
直方市消防の沿革	2
直方市消防本部・消防署の組織	8
直方市消防本部事務分掌	9

総 務

消防本部・消防署

消防本部・消防署の位置及び管轄区域	12
消防庁舎	12

消防力の基準

消防力の基準と現有消防力	12
--------------------	----

消防決算

消防費予算額	12
人口・世帯数当りの消防費所要額	12

消防職員

職員の実員	13
職員の配置状況	13
平成23年度の採用と退職	13
職員の勤続年数	13
職員の年齢	13
平成23年度職員の研修	14
平成23年度職員の表彰	14

消防団員

消防団員の数	15
消防団員の年齢	15
平成23年度消防団員の教育	15
平成23年度消防団員の表彰	16
消防団自動車配置状況	16

予 防

危険物規制

平成23年度危険物数量別施設状況	17
平成23年度危険物施設の査察状況	17
平成23年度危険物施設別の許可、完成及び廃止状況 ...	17
平成23年度危険物規制事務月別処理件数	18

幼年消防	
幼年消防クラブ	18
建築・査察	
平成23年度防火対象物の現況	19
平成23年度建築同意事務処理件数	20
防火管理者を必要とする事業所状況	21
消防用設備等の設置状況	22
中高層建築物の現況	23

警 防

火災統計	
火災概況	24
火災概要	25
火災統計総括表	26
月別・日別火災発生件数	27
月別・時間別火災発生件数	27
月別・曜日別火災発生件数	28
気象別火災発生件数	29
用途別・月別建物火災の出火件数	30
出火原因別火災発生件数	31
過去5年間の火災件数と損害額及び焼損床面積比較表	32
過去5年間の出火原因別件数	33
救急統計	
救急概況	34
救急出場事故種別概要	35
月別出場件数	36
曜日別出場件数	36
時間帯別出場件数	37
現場到着所要時間別出場件数	38
収容所要時間別搬送人員	38
管外搬送件数	39
救急隊員の行った応急処置件数	40
救急救命士による救命処置	40
傷病程度別搬送人員	41
性別搬送人員	42
年齢区分別搬送人員	42
急病にかかる疾病分類別搬送人員	43
不搬送理由別件数	43
傷病程度別搬送人員(65歳以上)	44
急病にかかる疾病分類別搬送人員(65歳以上)	44
過去10年間の救急状況推移	45
救助統計	
救助概況	46
救助隊設置状況	46
救助活動状況	46
過去5年間の救助出場件数	47

直方市の概況

○ 位 置

直方市は、福岡県の北部にあって、遠賀川に沿って開ける筑豊平野のほぼ中央に位置しています。

市の東側は福智山山系で北九州市小倉南区と接し、西側は鞍手郡鞍手町及び宮若市と境を接しています。また、南側は田川郡福智町、飯塚市及び鞍手郡小竹町と、北側は北九州市八幡西区、鞍手郡鞍手町と境を接し、その広ぶうは、東西11.56km、南北9.45km、面積61.78km²なっています。

○ 地 勢

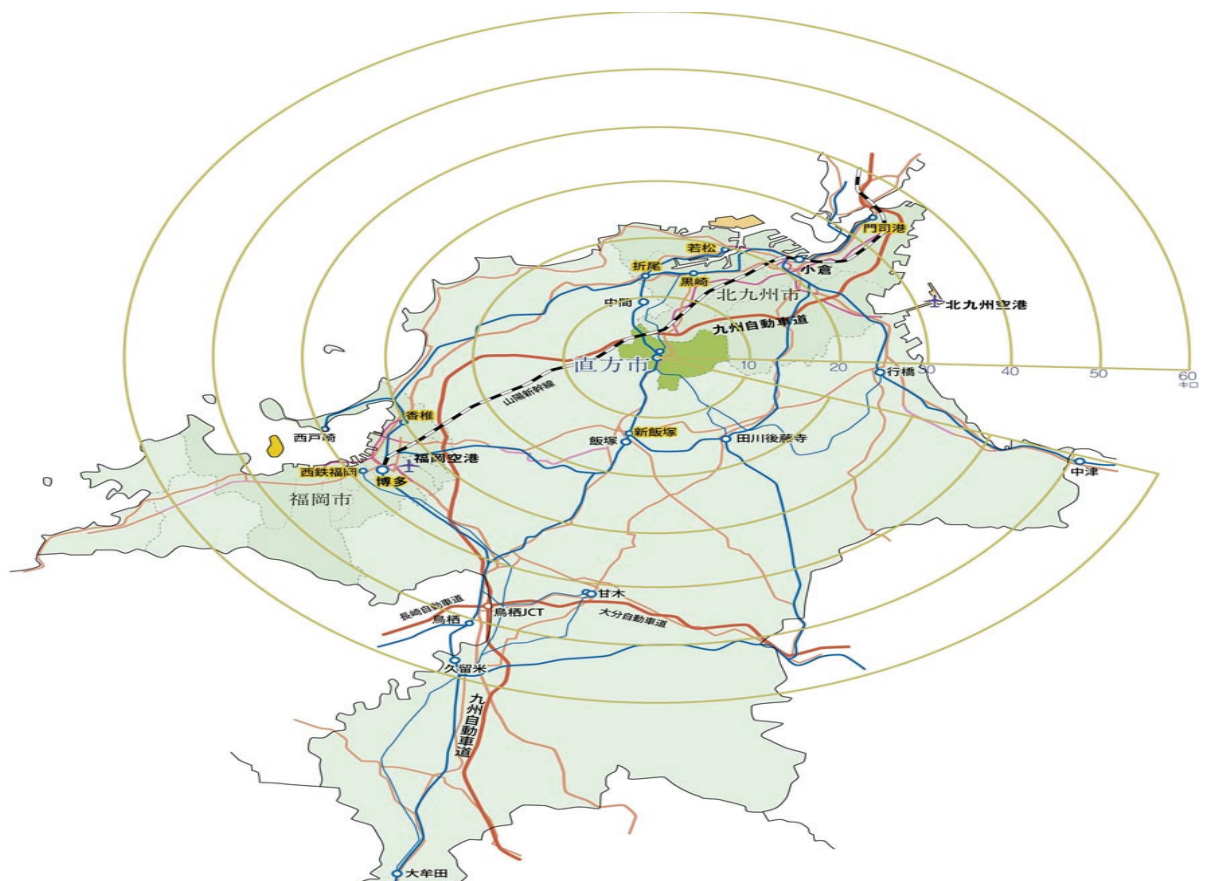
本市の東部には福智山(900.8m)がそびえ、その支脈(平均標高600m)が南北に走っています。

また、西部には六ヶ岳(339m)を中心とした丘陵が北西に広がり、市の中央部は小高い丘を含む比較的平坦な地形になっています。

そして、この中央部を彦山川、犬鳴川などの支流を集めながら遠賀川が北流し、遠賀郡芦屋町で響灘に注いでいます。

本市中心部(市街地)は、この遠賀川とJR福北ゆたか線に挟まれた地帯にあり、東部西部地域は住宅地帯、南部地域は工業地帯、北部地域は農村地帯を中心に形成されています。

直方市の位置



直方市消防の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和23年	2月	福岡県告示第55号 直方消防署設置(管轄区域 直方市内及び鞍手郡一円) 消防庁舎仮庁舎直方警察署内に開設 職員定数31名で発足 消防ポンプ自動車(ダッチ)常備消防隊から引継、(トヨタ(2)・ニッサン)県から3台配置
	3月	直方市告示第34号 直方市消防本部 直方市消防署設置(管轄区域 直方市) 初代消防長、神門庫市氏就任
	5月	田川郡赤池町、鞍手郡小竹町と消防相互応援協定締結
昭和24年	2月	消防署長公舎(直方市下老良)及び署僚公舎(直方市山部1394-5)取得
昭和26年	12月	消防ポンプ自動車(いすず)購入
昭和27年	9月	飯塚市、田川市と消防相互応援協定締結
昭和29年	4月	防火協力会設立発足(外郭団体)
	6月	消防ポンプ自動車(出光号)購入
昭和30年	2月	防火協力会を直方市消防協力会に改称
	3月	管轄区域の変更、鞍手郡植木町を編入 植木水防倉庫譲受(行政区域編入)
	8月	消防職員定数条例改正により34名(3名増員)
昭和31年	6月	消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和32年	4月	直方市まとい会設立発足(外郭団体)
昭和33年	3月	水防倉庫建設(直方市下老良5134-6)
	8月	管轄区域の変更、鞍手郡小竹町赤地の一部を編入
	12月	司令車(ウイルス)市水道課から移管
昭和35年	4月	水防管理団体指定
	9月	直鞍地区危険物安全協会設立発足(外郭団体) 福岡県危険物安全協会連合会加盟
	10月	消防庁舎新築落成 司令車(トヨペット)直方市消防協力会から寄贈
昭和36年	1月	消防自動車(ニッサン)日本損害保険協会から寄贈
昭和37年	3月	第2代消防長、那須勉氏就任
昭和38年	2月	北九州市と消防相互応援協定締結
	4月	救急業務開始 救急自動車(ニッサン)市衛生課から受入
	5月	消防職員定数条例改正により41名(7名増員)
昭和39年	3月	水防倉庫移転改築(直方市御館山644-21)
	10月	鞍手郡宮田町と消防相互応援協定締結
	12月	水槽付消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和40年	8月	救急自動車(トヨタ)購入
	12月	鞍手郡鞍手町と消防相互応援協定締結
昭和41年	6月	消防用無線(県内波及び市町村波)整備
	10月	火災報知専用電話(119番)逆探知装置設置
昭和42年	4月	普通乗用車(ニッサンセドリック)直方市消防協力会から寄贈 風向、風速、水量、水圧計購入 植木水防倉庫老朽化のため解体
	6月	筑豊地区消防設備士会直鞍部会設立発足(外郭団体)
	7月	消防職員定数条例改正により42名(1名増員) 直方市消防団事務の移管(市総務課から消防本部企画係(新設)へ)
	11月	屈折はしご付消防ポンプ自動車(いすず)購入
昭和43年	10月	直方市消防団分団統合(16分団から7分団へ)
昭和44年	8月	水槽付消防ポンプ自動車(いすず)購入
	9月	第3代消防長、河村通氏就任

年 次		主 な で き ご と
昭和44年	10月	消防署長公舎廃止(地権者賃借契約解約)
昭和45年	4月	普通乗用車(ニッサンセドリック)市から移管
	5月	消防司令車(ニッサンセドリックバン)購入
	12月	査察車(ニッサンサニー)福岡県石油部会直方部会から寄贈
昭和46年	4月	鞍手郡鞍手町小竹町と救急業務相互応援協定締結 超短波無線電話装置に切替え
	5月	折りたたみ式アルミボート(ヤマハ船外機付)購入
昭和47年	1月	望楼監視テレビ設置
	4月	自記温湿度計購入
	6月	折りたたみ式アルミボート(トーハツ船外機付)購入
	7月	消防職員定数条例改正45名(3名増員)
	9月	消防ポンプ自動車(いすず)購入
	10月	筑豊地区消防相互応援協定締結
昭和48年	4月	第4代消防長、福原八郎氏就任
	7月	普通乗用車(ニッサンプレジデント)市から移管
	8月	救急自動車(トヨタ)日本消防協会から寄贈 救急自動車2台配備体制確立
昭和49年	6月	直方市消防協力会解散
	12月	「直方市民防災の日」制定:毎月1日
昭和50年	3月	直方鞍手広域市町村圏事務組合と救急事務相互応援協定締結
	6月	第12回福岡県総合防災訓練実施
昭和51年	3月	消防救急指令装置Ⅰ型購入 テレガイド装置5回線運用開始
	4月	救急自動車(トヨタ)日本損害保険協会から寄贈
	12月	査察車(ニッサンサニー)福岡県石油商業組合直方部会から寄贈
昭和52年	3月	救急法実技指導用人形(幼児等身大1体)直方市まとい会から寄贈
		消防救助隊屋外訓練施設(市民会館裏)整備
	7月	消防救助隊設置(隊長以下11名)
		水槽付消防ポンプ自動車購入
昭和53年	3月	携帯用中型無線電話機 直方市まとい会から寄贈
昭和54年	6月	「筑豊地区消防設備士会直鞍部会」を「福岡県消防設備安全協会直鞍支部」に改称
	7月	輸送車(トヨタ)購入
	12月	消防署僚公舎廃止(老朽化) 消防職員定数条例改正49名(4名増員)
昭和55年	3月	水防倉庫改築(直方市知古)
	5月	司令車(ニッサンセドリック)購入
	9月	組立式ボート(3人用2隻)購入 病院運用表示盤購入
昭和56年	3月	救急指導用16ミリフィルム2本、救急法実技指導用人形(大人等身大)1体 直方市まとい会から寄贈
	5月	組立式ボート(3人用1隻)購入
	8月	化学消防ポンプ自動車(日野)購入
	10月	救急自動車(ニッサン)日本消防協会から寄贈
昭和57年	8月	消防ポンプ自動車(いすず)購入
	12月	福岡県防災行政無線導入
昭和58年	12月	はしご付消防ポンプ自動車(日野15m級)購入
昭和59年	3月	望楼監視テレビ廃止 火災時使用するホースブリッジ20組 直方市まとい会から寄贈
	8月	水難救助隊発足(隊長以下13名)
	11月	査察車(トヨタ)購入

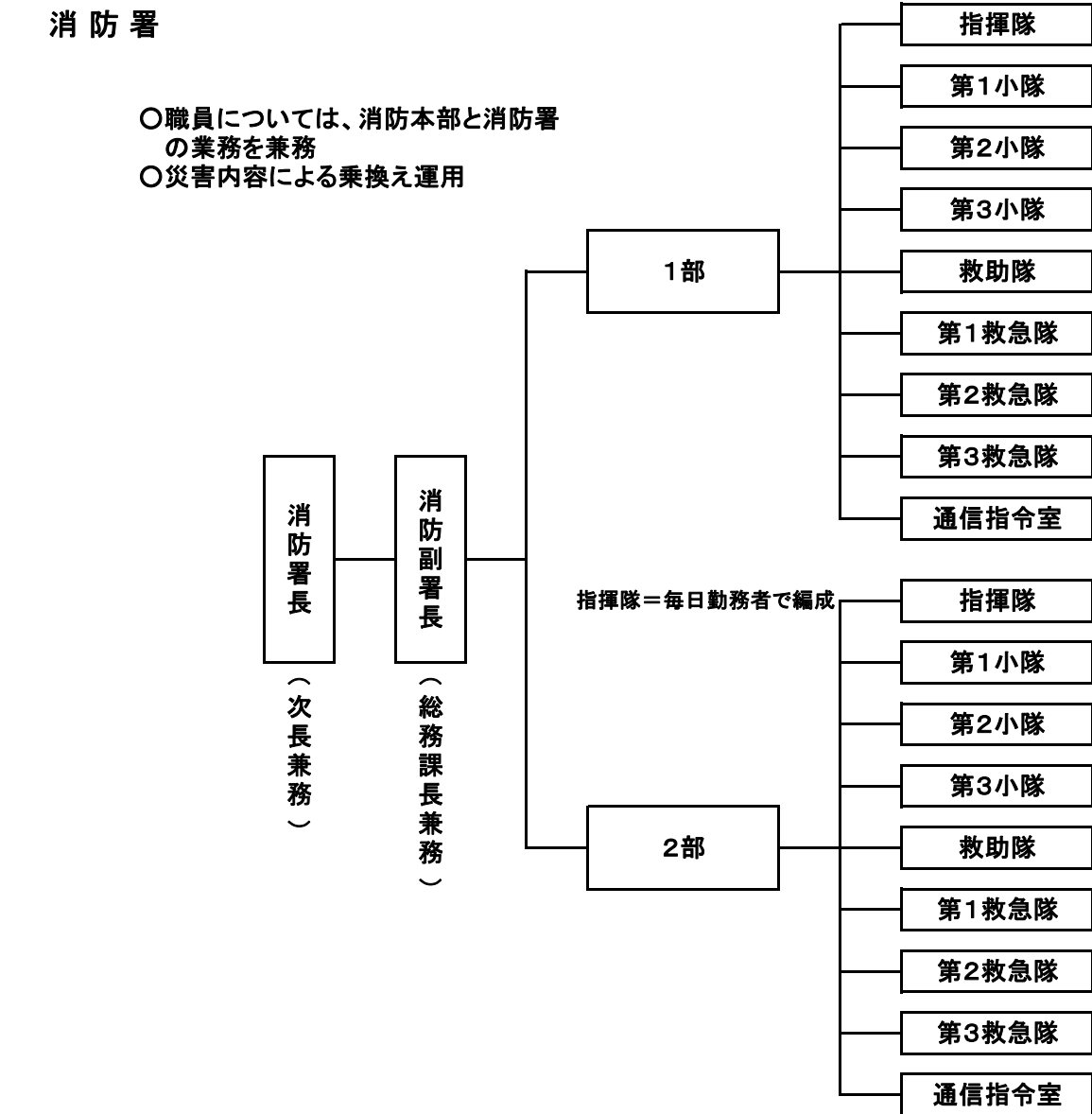
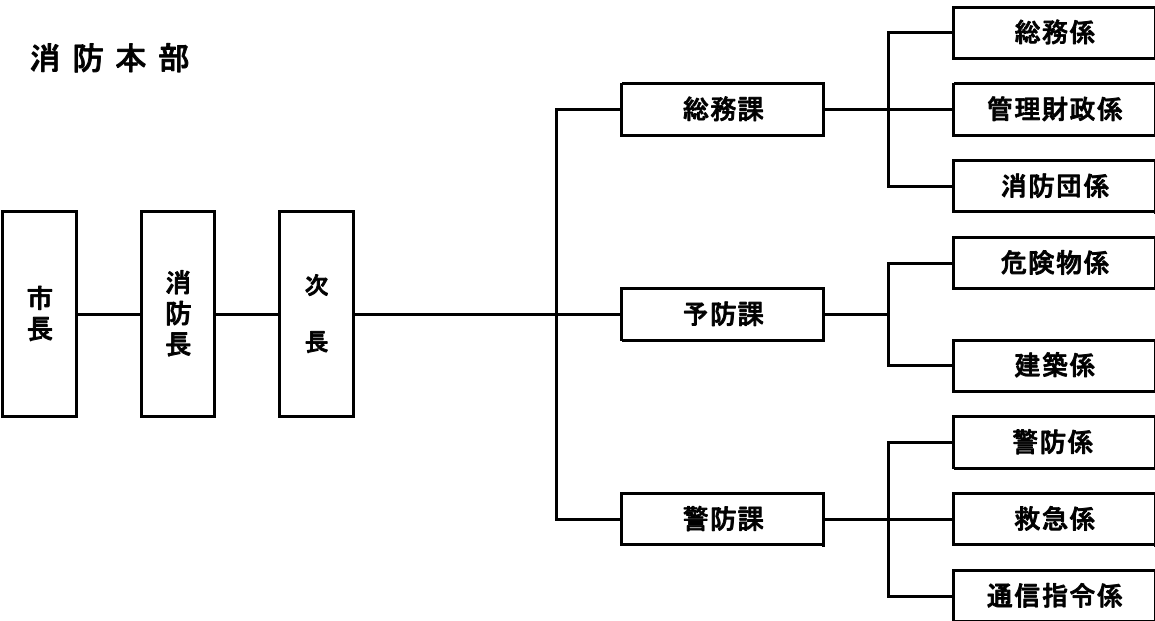
年 次		主 な で き ご と
昭和59年	12月	トーキー音源装置(テレホンガイド)設置による災害情報の市民広報充実
昭和60年	2月	救急自動車(ニッサン)日本損害保険協会から寄贈
昭和61年	4月	第5代消防長、梅津實氏就任
	7月	河川情報システム(端末機)の導入 パーソナルコンピュータの導入
	9月	4週5休制試行・実施
	10月	高速自動車道における消防相互応援協定締結
昭和62年	2月	事務所集団電話システム化(ビル電話)
	3月	花纏 直方市まとい会から寄贈
	5月	組立式ボート(2人用2隻)購入 司令車(ニッサングロリア)直方ロータリークラブから寄贈
	12月	消防緊急指令装置Ⅱ型購入
昭和63年	2月	水槽付消防ポンプ自動車(日野) 救急自動車(ニッサン) 購入
	4月	4週6休制試行(土曜閉庁:第2、第4土曜1/2方式)
	7月	新消防庁舎用地取得(直方市新町5054-5:1, 477. 01平方メートル)
	10月	福岡県防災行政無線ファクシミリの導入
	12月	救急自動車3台配備体制確立
平成元年	2月	地図検索装置購入
	3月	福岡県消防相互応援協定締結(広域航空消防応援協定を含む)
	4月	4週6休制実施
	7月	新消防庁舎起工式実施 救急自動車(いすず)福岡県消防協会から寄贈
	8月	土曜閉庁(第2、第4土曜日)
	9月	消防用無線(全国波)整備
	10月	救助工作車(いすず)日本損害保険協会から寄贈
	12月	輸送車(トヨタ)購入 直方市情報公開条例制定
平成2年	3月	新消防庁舎建設(直方市新町2丁目5-10) 液晶ビジョン一式、体力練成用資機材一式、行事等で使用するテント2張り 直方市まとい会から寄贈
	4月	マイクロバス(ニッサン)市から移管 新消防庁舎落成式 旧消防庁舎閉庁式実施 新消防庁舎業務開始
	5月	連絡車(軽自動車スバル)購入 新消防庁舎開庁式実施
	6月	災害情報等画像転送装置、市総務課から移管 消防庁舎職員駐輪場新設
	9月	直方市情報公開制度開示
	10月	気象情報(観測)収集装置購入
	12月	消防庁舎車庫(西側)オーバースライダー設置 市役所新庁舎に消防用無線(空中線)設備設置
平成3年	4月	第6代消防長、行實清美氏就任
	5月	第28回福岡県総合防災訓練実施
	8月	消防団広報車(トヨタ)日本消防協会から寄贈
平成4年	3月	救急車(ニッサン3, 000cc)購入
	7月	幼年消防クラブ結成式(保育園12園、幼稚園8園:2, 519人)
	8月	完全週休2日制(4週8休)実施 8/15～ 3当1休、4当1休併用型 10/10～ 3当1休型
	11月	消防無線救急波複信化運用開始(救急1・2・3号車)

年 次		主 な で き ご と
平成4年	11月	幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:万福寺さくら保育園) 消防査察車(ニッサンAD1, 500cc級)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	12月	高度救急資機材整備(6点セット) 直方市消防団組織等に関する規則改正
平成5年	4月	直方市消防団組織改正(7分団16部から8分団16部に) 消防用(水防・水難)ゴムボート(1隻)購入
	5月	消防救助隊訓練施設整備(斜めブリッジ救助用訓練施設)
	9月	救助用資機材(油圧エンジン)整備
平成6年	1月	幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:下境幼稚園)
	2月	救急自動車(ニッサン)福岡県共済農業組合連合会から寄贈
	4月	移動無線ファックス購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	5月	油圧救助器具用チェーンセット整備
	6月	消防庁舎監視用カメラ導入(白黒固定テレビカメラ3台・白黒ビデオ受信機1台) 消防庁舎指令室シャッター設置工事
	7月	蘇生訓練用生体シュミレーター整備
	12月	超短波無線電話装置第1装置更新(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成7年		消防庁舎環境整備事業 [庁舎西側(浄化槽上)の舗装、浴室ガス給湯器取替え、待機室畳張替え、塗装]
	3月	消防自動車(消防3号車)購入(自動昇降装置付電動ホースレイヤー装備)
	4月	福岡県消防設備安全協会直轄支部の事務局に関する会則改正
	8月	携帯・自動車電話機の整備
	10月	化学防護服の整備
	12月	非常順次通報装置、防火衣の整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成8年	1月	講堂兼体育館に暖房施設(ストーブ2台) 消防長専用公用車の配置(市議会事務局より移管)
	3月	高規格救急車購入(高度救急資機材整備9点セット、自動車電話)
	4月	消防職員定数条例改正53名(4名増員) 向野敏昭助役、消防長事務取扱いに就任 直方市消防吏員服制規則を改正、キャップ式略帽を採用 26人乗りマイクロバス配置(市建設部より移管)
	7月	消防職員定数条例改正54名(1名増員) 第7代消防長、安田英人氏就任(建設部次長から) 伝送用携帯電話及びファックスの整備
	10月	直方市消防本部消防職員委員会に関する規則の制定(消防職員委員会制度の発足) 第1回直方市自衛消防隊操法大会実施(7チーム) 119番通報訓練装置購入
	11月	オゾン殺菌紫外線殺菌機ロッカー設置 福岡県震度情報ネットワークシステム(福岡県事業)、震度計設置
	12月	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型(消防2号車)購入 防火衣の整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成9年	3月	指揮車購入
	4月	第8代消防長、藤永誠一氏就任(市民福祉部保護課長から) 直方市消防本部組織規則の一部改正(係名、部変更及び分掌事務見直し実施)
	5月	連絡車購入
	7月	直方市消防団に女性団員10名任命 消防庁舎防水工事施工
	8月	福岡県知事から感謝状(自治体消防50年記念)

年 次		主 な で き ご と
平成9年	10月	救命ボート(船外機付)購入 第2回直方市自衛消防隊操法大会実施(9チーム)
	11月	15人乗りマイクロバス配置(失業対策課より移管) 輸送車購入
	12月	空気呼吸器(3セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成10年	3月	消防庁舎環境整備事業(更衣室床張り) 高規格救急車購入(高度救命用資機材整備10点、自動車電話及びFAX) 消防団団旗収納用ケース一式 直方市まとい会から寄贈
	8月	救急救命士による救急業務運用開始 福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の暫定運用開始
	11月	福岡県防災行政無線及び無線ファクシミリの廃止 心電図電送装置及び半自動徐細動器購入
	12月	空気呼吸器(1セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成11年	2月	はしご付消防自動車(日野30m級)購入
	3月	女性消防団員(10人)夏用作業服一式 直方市まとい会から寄贈
	11月	ラインプロポーションナー泡ノズル(16式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成12年	1月	水槽付消防ポンプ自動車(日野水Ⅰ-B型)購入
	3月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)運用開始 (指令装置Ⅰ型、支援情報検索処理装置、地図等検索装置、発信地表示装置) 消防団緊急伝達システム運用開始 無線指揮車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 消防団のぼり旗一対 直方市まとい会から寄贈
	4月	第9代消防長、舌間英規氏就任(直方・鞍手広域市町村圏事務組合事務局長から)
	7月	高規格救急車(救急1号車)及び高度救命処置用資機材購入
平成13年	1月	空気呼吸器(3セット)携帯無線機(5W:10台)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成14年	1月	空気呼吸器(1セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 防火衣ズボン(54本)編上げゴム長靴(54足)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	小型動力ポンプ付水槽車(日野Ⅰ型)購入
	3月	消防団のぼり旗(大)一竿 直方市まとい会から寄贈
	4月	第10代消防長、田村耕造氏就任
	11月	空気呼吸器(4セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) ラインプロポーションナー(2式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 消防用ホース50mm(32本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成15年	11月	救助用資機材(酸素溶断機)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成16年	1月	救助用資機材(ペダルカッター・ドアオープナー)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 広報車購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	消防用ホース50mm(20本)、65mm(10本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	防火水槽の整備(防災基盤整備事業) AED(自動体外式除細動器)一式、トレーニングユニット一式 直方市まとい会から寄贈
	7月	資機材搬送車(三菱・キャンター)購入
平成17年	3月	救助用資機材(マット型空気ジャッキ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 消防用ホース50mm(28本)、65mm(52本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第11代消防長、林友治氏就任
	7月	AED1台及びトレーニングシステム購入
	11月	携帯電話119直接受信運用開始
	12月	連絡車2(ニッサン)市から移管
平成18年	2月	高規格救急車(救急3号車)及び高度救命処置用資機材購入

年 次		主 な で き ご と
平成18年	3月	消防用ホース50mm(16本)、65mm(32本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 救助用支柱器具及び切断器具購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) テント2張り 直方市まとい会から寄贈
	4月	第12代消防長、岡本義次氏就任
	10月	救助工作車Ⅱ型購入 AED1台購入
平成19年	8月	防火衣30着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成20年	9月	全自動高圧蒸気滅菌器購入
平成21年	2月	呼吸器外装型気密服、エアライン外購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール
	11月	災害用フレームテント購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	12月	高規格救急車(救急2号車)及び高度救命処置用資機材購入 連絡車(軽自動車)購入
平成22年	7月	高規格救急車(救急1号車)及び高度救命処置用資機材購入
	10月	高機能消防指令センター部分更新
	1月	輸送車購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	空気ボンベ6本、面体8個、レスキューフード4個(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	テント2張り 直方市まとい会から寄贈
平成23年	4月	第13代消防長、毛利正史氏就任
	6月	消防救急無線デジタル整備事業基本設計
平成24年	2月	消防用ホース(80本)空気ボンベ(6本)面体(7個)噴霧ノズル(3個) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	職員定数条例改正により消防職員数56名(2名増員)

直方市消防本部・消防署の組織



直方市消防本部事務分掌

総務課

総務係

- (1) 消防本部事業の総合調整に関すること。
- (2) 職員の任免、服務等その他身分に関すること。
- (3) 職員の人事及び研修に関すること。
- (4) 職員の公務災害補償に関すること。
- (5) 職員の表彰及び団員の表彰（消防協会に係るものを除く。）に関すること。
- (6) 文書管理及び公印管理に関すること。
- (7) 条例、規則等の例規管理に関すること。
- (8) 消防力の整備に関すること。
- (9) 消防史及び沿革等の記録に関すること。
- (10) 消防年報、統計調査等に関すること。
- (11) 消防長会に関すること。
- (12) 消防職員委員会に関すること。
- (13) 安全衛生委員会に関すること。
- (14) 直方市まとい会に関すること。
- (15) 他の課又は他の係に属さない事務に関すること。

管理財政係

- (1) 消防本部事務事業計画の企画に関すること。
- (2) 消防本部の予算及び決算に関すること。
- (3) 職員の給与、手当等に関すること。
- (4) 職員の学校教育に関すること。
- (5) 被服、貸与品、共済及び福利厚生に関すること。
- (6) 庁舎の維持管理及び備品等の管理に関すること。
- (7) 補助金、交付金等に関すること。
- (8) 財産の管理に関すること。
- (9) その他財政に関すること。

消防団係

- (1) 消防団の予算及び決算に関すること。
- (2) 消防団員の任免、報酬及び費用弁償等に関すること。
- (3) 消防団員の報償及び公務災害補償に関すること。
- (4) 消防団員の服制等の貸与品に関すること。
- (5) 消防団施設及び機械器具等の維持管理に関すること。
- (6) 消防団員の教養、研修及び学校教育に関すること。
- (7) 消防団の儀式、行事及び訓練等に関すること。
- (8) 消防協会に関すること。
- (9) その他消防団に関すること。

予 防 課

危険物係

- (1) 危険物の規制事務に関すること。
- (2) 危険物施設等の予防査察に関すること。
- (3) 危険物施設等の違反是正に関すること。
- (4) 危険物施設等の自衛消防隊の育成指導に関すること。
- (5) 危険物施設等の統計に関すること。
- (6) 少量危険物及び指定可燃物に関すること。
- (7) 圧縮アセチレンガス等の届出等に関すること。
- (8) 火気使用設備等に関すること。
- (9) 危険物施設等の災害及び事故調査に関すること。
- (10) 危険物安全協会に関すること。
- (11) 火災予防運動に関すること。
- (12) 防火クラブに関すること。
- (13) その他危険物に関すること。
- (14) 危険物施設の同意に関すること
- (15) 消防の予防広報及び防火思想の普及宣伝に関すること

建築係

- (1) 建築許可等の同意等に関すること。
- (2) 消防用設備等に関すること。
- (3) 建築物（防火対象物）の予防査察に関すること。
- (4) 建築物（防火対象物）の違反是正に関すること。
- (5) 防火管理に関すること。
- (6) 建築物（防火対象物）の統計に関すること。
- (7) 事業所における防火訓練指導及び自衛消防隊の育成指導に関すること。
- (8) 消防の予防広報、住宅防火及び防火思想の普及宣伝に関すること。
- (9) 旅館等の意見書交付に関すること。
- (10) 建築物（防火対象物）の使用開始等に関すること。
- (11) 即時通報に関すること。
- (12) 消防設備安全協会に関すること。
- (13) その他建築に関すること。

警 防 課

警防係

- (1) 災害の警戒警備（消防特別警戒等を含む。）に関すること。
- (2) 災害の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の罹災証明に関すること。
- (4) 警防計画、水防計画に関すること。
- (5) 総合的災害演習及び各個別訓練の計画並びに安全管理に関すること。（救急に係るものを除く。）

- (6) 消防相互応援協定に関する事。
- (7) 火災警報及び火の使用の制限に関する事。
- (8) 林野火入れ許可に関する事。
- (9) 救助に関する事。
- (10) 消防車両及び機械器具等の整備、運用及び維持管理に関する事。(救急に係るものを除く。)
- (11) 災害状況の報告及び災害の統計に関する事。(救急に係るものを除く。)
- (12) 水利の整備及び維持管理並びに開発行為に関する事。
- (13) 国民保護及び災害時要援護者等の対策に関する事。
- (14) 機関員の養成に関する事。
- (15) 火災予防条例の規定に基づく各種届出(予防課に係るものを除く。)に関する事。
- (16) その他警防及び防災に関する事。

救急係

- (1) 救急車及び救急処置用資器材等の整備、運用及び維持管理に関する事。
- (2) 救急医療機関及び関係機関との連絡調整に関する事。
- (3) 救急訓練及び安全衛生管理に関する事。
- (4) 救急隊員の教育、研修等に関する事。
- (5) 救急に関する行事の企画に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 救急統計に関する事。
- (8) 患者等搬送事業に関する事。
- (9) 救急搬送証明に関する事。
- (10) その他救急に関する事。

通信指令係

- (1) 火災及び救急等の受信並びに出動指令に関する事。
- (2) 気象観測及び気象情報の収集に関する事。
- (3) 火災及び救急等の情報収集並びに連絡調整に関する事。
- (4) 消防通信の運用、整備及び保守管理に関する事。
- (5) 消防緊急通信指令施設の整備及び保守管理に関する事。
- (6) 災害等の広報に関する事。
- (8) 職員の非常招集に関する事。
- (9) 防災関係機関との連絡調整に関する事。

直方市消防署の事務

- 1. 管轄区内における水災害の警戒、防ぎよに関する事。
- 2. 救急業務に関する事。
- 3. その他消防に関する事。

総務



はしご付消防自動車のバスケットから撮影した車両

消防本部・消防署の位置及び管轄区域

名称	位置	管轄区域
直方市消防本部 直方市消防署	直方市新町2丁目5番10号	直方市一円

消防庁舎

	敷地面積	床面積(1F)	床面積(2F)	床面積(3F)	延面積	建築年月日
直方市消防本部 直方市消防署	1,847.22 m ²	643.95 m ²	673.39 m ²	333.69 m ²	1,658.85 m ²	H2. 3. 31

消防力の基準と現有消防力

区分	車両			人員		
	基準数	現有数	不足数	現有車両等に対する基準数	現有数	不足数 現有車両等 に対する数
署所の数	2	1	1	①	②	①－②
消防ポンプ自動車	4	2	2	30	30	0
はしご自動車	1	1	0	15	0	15
化学消防自動車	1	1	0	乗換運用	0	0
指揮車	1	1	0	9	2	7
水槽車(特殊車)	—	(1)	—	6	4	2
救急自動車	3	3	0	27	10	17
救助工作車	1	1	0	15	0	15
小計 ア	11	9(1)	2	102	46	56
通信員	—	—	—	6	6	0
庶務の処理等の人員	—	—	—	2	2	0
予防要員	—	—	—	10	0	10
小計 イ	—	—	—	18	8	10
合計 ア＋イ	11	9(1)	2	120	54	66

※条例定数 56名

消防費予算額

(単位: 千円)

区 分	当初予算額		比 較
	23年度	24年度	
常備消防費	447,724	457,431	9,707
非常備消防費	44,052	44,004	△48
消防施設費	2,600	20,597	17,997
水防費	124	129	5
計	494,500	522,161	27,661

人口・世帯数当りの消防費所要額

項 目 年 度	1人当り消防費	1世帯当り消防費	算定の基礎	
			人口	世帯数
平成23年度	8,395 円	19,055 円	58,902 人	25,951 世帯
平成24年度	8,889 円	19,951 円	58,739 人	26,172 世帯

職員の実員

(平成24年4月1日現在)

階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
実員	1	1	3	12	21	3	13	54

※条例定数 56人

職員の配置状況

(平成24年4月1日現在)

役職	消防長	次長	課長	係長	係員					計
職名	理事	参事		参事補	主査	主査補	主任	主事	主事補	
実員	1	1	3	10	15	0	11	5	8	54

平成23年度職員の採用と退職

区分	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
採用							5	5
退職			1	1			3	5

職員の勤続年数

(平成24年4月1日現在)

階級 年数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
5年未満							10	10
5年以上10年未満						1	3	4
10年以上15年未満					9	1		10
15年以上20年未満				2	9	1		12
20年以上25年未満				1	2			3
25年以上30年未満	1			1				2
30年以上		1	3	8	1			13
計	1	1	3	12	21	3	13	54

職員の年齢

(平成24年4月1日現在)

階級 年齢	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
18～20							1	1
21～25							10	10
26～30						1	2	3
31～35				1	10			11
36～40					7	2		9
41～45				1	3			4
46～50			1	2				3
51～55	1		1	4	1			7
56～60		1	1	4				6
計	1	1	3	12	21	3	13	54

平成23年度職員の表彰

区分	消防庁長官	全国消防長会会長	県知事
永年勤続功労等	1	5	0

平成23年度職員の研修

研修機関	研修内容	人数
福岡県消防学校	第122回初任教育	1
	第32回救助科	2
	第22回救急科	1
	第4回初級幹部(A)	2
福岡市消防学校	予防実務研修会	1
福岡市民防災センター	救助事例研究会	2
救急救命九州研修所	薬剤投与追加研修	1
飯塚病院	病院実務研修(救急科)	1
	病院実務研修(救命士再研修)	3
	病院実務研修(就業前研修)	1
	筑豊地域救命救急研究会救急研究部会	13
	救急活動事後研修	12
	飯塚PTLS研修	2
	UPMCハイド氏講習	4
そ の 他	消防職員安全衛生研修会	1
	安全衛生研修会	47
	安全運転講習会	5
	新規採用職員研修	1
	同和問題研修会	46
	人権問題研修会	2
	JATEC福岡コース	2
	高速自動車道福岡県消防連絡協議会北部地区研修会	3
	筑豊地域救命救急研修会	9
	第30回福岡県救急医学会	6
	火災調査研修会	7
	消防団公務災害防止	1
	特殊災害教育における公開講座	1
	消防救急デジタル無線システムセミナー	1
	国際消防救助隊実践訓練見学	6
	危険物実務研修会	1
	火災調査研究発表会	2
	違反是正研修会	2
	ドクターヘリ症例検討会	1
	消防通信に関する研修会	2
	消防情報通信シンポジウム	2
	総合シュミレーション研修	4
	予防実務研修会における公開講座	1
	自死遺族支援研修会	1

	救急研修会	47
	薬剤投与シュミレーション研修	1
	市町村防災担当幹部職員研修	1
	「危険物安全週間」防災講演会	1
	福岡県災害図上訓練指導員要請講座	1
	はしご自動車等作業員研修	1
	国民保護共同図上訓練	1
	福岡県消防相互応援協定消防連絡協議会研修会	1
	玉掛け技能講習	2
	小型移動式クレーン運転技能講習	2

消防団員の数（条例定数 285 人）

（平成24年4月1日現在）

所属	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2					9(女性団員)	12
1分団	1部			1	1	3	9	14
	2部		1		1	3	10	15
2分団	1部			1	1	3	12	17
	2部		1		1	3	13	18
3分団	1部		1		1	3	10	15
	2部			1	1	3	10	15
4分団	1部			1	1	3	10	15
	2部		1		1	3	12	17
5分団	1部		1		1	3	11	16
	2部			1	1	3	12	17
6分団	1部			1	1	3	11	16
	2部		1		1	3	8	13
7分団	1部		1		1	3	11	16
	2部			1	1	3	10	15
8分団	1部		1		1	3	9	14
	2部			1	1	3	11	16
計	1	2	8	8	16	48	178	261

消防団員の年齢

（平成24年4月1日現在）

階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
18～20							3	3
21～25							15	15
26～30						1	32	33
31～35						4	45	49
36～40					1	8	33	42
41～45				1	2	10	19	32
46～50			1	2	2	7	11	23
51～55			3	1	5	11	11	31
56～60	1	1	3	1	5	5	6	22
61～65		1	1	1	1	2	1	7
65以上				2		2		4
計	1	2	8	8	16	50	176	261

平成23年度消防団員の教育

区分	教育場所	教育種別	人員
基礎教育	福岡県消防学校	基礎教育科	8
基礎教育	福岡県消防学校	上級幹部科	2

平成22年度消防団員の表彰

区分	福岡県知事	日本消防協会	福岡県消防協会	消防庁長官
永年勤続功労				1
功 績 賞				
精 績 賞		1		
勤 続 章	2	4	40	
優 良 団 員			13	
兄 弟 団 員			4	

消防団自動車配置状況

(平成24年4月1日現在)

所属	種別	車名	排気量cc	年式	ポンプ名	備考
本 部	広報車	ホンダ	1490	2004		
	多機能車	いすゞ	2990	2008	B2級	
1分団1部	CD-I型	いすゞ	4770	2003	A2級	
1分団2部	CD-I型	いすゞ	4570	2001	A2級	
2分団1部	CD-I型	いすゞ	4570	1996	A2級	
2分団2部	CD-I型	いすゞ	4330	1993	A2級	
3分団1部	CD-I型	いすゞ	4570	1995	A2級	
3分団2部	CD-I型	いすゞ	4570	2000	A2級	
4分団1部	CD-I型	三 菱	5240	2003	A2級	
4分団2部	CD-I型	いすゞ	4770	2004	A2級	
5分団1部	CD-I型	いすゞ	4570	2001	A2級	
5分団2部	CD-I型	いすゞ	4570	1997	A2級	
6分団1部	CD-I型	いすゞ	4570	1998	A2級	
6分団2部	CD-I型	いすゞ	4770	2005	A2級	
7分団1部	CD-I型	いすゞ	4330	1994	A2級	
7分団2部	CD-I型	いすゞ	4330	1992	A2級	
8分団1部	CD-I型	いすゞ	4570	2000	A2級	
8分団2部	CD-I型	いすゞ	4770	2005	A2級	

予防



高規格救急車

危険物数量別施設状況

(平成24年4月1日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1種	2種		
計	36	28	2	30	27	5	29	0	3	19	179
5 倍以下のもの (A)	24	5	2	18	20	1	1			5	76
5 倍を超え (B) 10 倍以下のもの	4	9		4		4	1			10	32
10 倍を超え (C) 50 倍以下のもの	7	7		8	3		7		3	4	39
50 倍を超え (D) 100 倍以下のもの	1	1			4		3				9
100 倍を超え (E) 150 倍以下のもの		3					2				5
150 倍を超え (F) 200 倍以下のもの		1					5				6
200 倍を超え (G) 1000 倍以下のもの		2					10				12
1000 倍を 超えるもの (H)											0

危険物施設の査察状況

(平成23年度中)

区分	貯蔵所						取扱所				少量等	計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般		
								1種	2種			
査察数	15	4	1	16		1	14			5		56

危険物施設別の許可、完成及び廃止状況

(平成23年度中)

区分 種別		貯蔵所						取扱所				計
		屋 内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
									1種	2種		
設 置	許可	1										1
	完成	1										1
変 更	許可							11				11
	完成							11				11
廃止			1		2			1			2	6

危険物規制事務月別処理件数

(平成23年度中)

種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
許可	設置許可					1								1
	変更許可	1	1		1	3	3			1			1	11
	設置完成検査						1							1
	変更完成検査		1	1	1	1	4		1			1	1	11
	完成検査前検査								1					1
	仮使用承認	1			1	3	3			1			1	10
	予防規定													0
小計		2	2	1	3	8	11	0	2	2	0	1	3	35
届出等	譲渡引渡届	1											1	2
	品名数量倍数変更届			1						2				3
	廃止届	2	2						1			1		6
	保安監督者選解任届				1		1	2	2					6
	資料提出書	1			2	2	1	1	1	3		1	2	14
	記載事項変更届	2		1	2	2		2				2	2	13
	使用休止再開届	1								1		1		3
	災害発生届													0
	完成検査済証再交付													0
	許可証等再交付													0
	圧縮アセチレンガス等届						1	1		1	1	1		5
	少量危険物等届		4			1				2			1	8
	少量危険物等廃止届		1	1				4	2		1			9
	少量危険物等変更届	1						2	1	1	1			6
小計		8	7	3	5	5	3	12	7	10	3	6	6	75
合計		10	9	4	8	13	14	12	9	12	3	7	9	110

幼年消防クラブ

幼年期から正しい防火の知識を身につけ、各種活動を通して自主協調の精神を養うことを目的として、幼稚園・保育園単位で結成された地域に根ざした活動を行っています。(平成24年4月1日現在)

クラブ名	クラブ名
大和幼稚園幼年消防クラブ	直方市立植木保育園幼年消防クラブ
下境幼稚園幼年消防クラブ	万福寺さくら保育園幼年消防クラブ
西徳寺幼稚園幼年消防クラブ	丸山保育園幼年消防クラブ
頓野幼稚園幼年消防クラブ	新生第二保育園幼年消防クラブ
新入幼稚園幼年消防クラブ	新生第一保育園幼年消防クラブ
ポッポ保育園幼年消防クラブ	感田保育園幼年消防クラブ
おんがの保育園幼年消防クラブ	浄福寺幼稚園幼年消防クラブ
直方市立中央保育園幼年消防クラブ	若草保育園幼年消防クラブ
新入ひまわり保育園幼年消防クラブ	清光寺幼稚園幼年消防クラブ
西徳寺保育園幼年消防クラブ	

防火対象物の現況

(平成24年4月1日現在)

用途			区分	防火対象物数	事業所数	査察件数
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等		1	1	
	ロ	公会堂・集会場		16	13	
(2)	イ	キャバレー・カフェ等		2	1	
	ロ	遊技場・ダンスホール		8	8	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等		2	2	
(3)	イ	待合・料理店等		2	2	
	ロ	飲食店		33	33	
(4)		百貨店・マーケット等		133	130	1
(5)	イ	旅館・ホテル等		9	7	2
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅		416	271	
(6)	イ	病院・診療所・助産所		54	49	
	ロ	老人短期入所施設等		28	18	5
	ハ	老人デイサービスセンター等		50	40	32
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		22	11	
(7)		小学校・中学校等		109	30	
(8)		図書館・博物館・美術館等		3	2	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等		2	2	
	ロ	イ以外の公衆浴場等		2	0	
(10)		車両の停車場等		1	1	
(11)		神社・寺院・教会等		57	37	
(12)	イ	工場・作業場		402	293	3
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場		50	25	
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫		215	111	
(15)		前各項に該当しない事業場		324	208	
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)		220	212	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		108	97	
(16の2)		地下街				
(16の3)		準地下街				
(17)		重要文化財等		1		
(18)		アーケード		4	4	
(19)		市町村長の指定する山林				
(20)		総務省令で定める舟車				
合 計				2274	1608	45

建築同意事務処理件数

(平成23年度中)

用途			区分	新築	増築	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等				
	ロ	公会堂・集会場		1		1
(2)	イ	キャバレー・カフェー等				
	ロ	遊技場・ダンスホール				
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等				
(3)	イ	待合・料理店等				
	ロ	飲食店		1		1
(4)		百貨店・マーケット等		2	1	3
(5)	イ	旅館・ホテル等		1		1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅		5	1	6
(6)	イ	病院・診療所・助産所		1	1	2
	ロ	老人短期入所施設等		1	1	2
	ハ	老人デイサービスセンター等		2	1	3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校				
(7)		小学校・中学校等				
(8)		図書館・博物館・美術館等				
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場等				
(10)		車両の停車場等				
(11)		神社・寺院・教会等		4	2	6
(12)	イ	工場・作業場		4	3	7
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場		1		1
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫				
(15)		前各項に該当しない事業場		6		6
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)		4		4
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物				
(17)		重要文化財等				
(18)		アーケード				
専 用 住 宅 等				33		33
合 計				66	10	76

防火管理者を必要とする事業所状況

(平成24年4月1日現在)

用途			事業所数	防火管理者の必要な事業所		
				甲種	乙種	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場	13	12		12
(2)	イ	キャバレー・カフェ等	1	1		1
	ロ	遊技場・ダンスホール	8	8		8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	2	1	1	2
(3)	イ	待合・料理店等	2	1	1	2
	ロ	飲食店	33	10	19	29
(4)		百貨店・マーケット等	130	70	19	89
(5)	イ	旅館・ホテル等	7	5		5
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	271	31		31
(6)	イ	病院・診療所・助産所	49	15		15
	ロ	老人短期入所施設等	18	16	1	17
	ハ	老人デイサービスセンター等	40	25	2	27
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	11	11		11
(7)		小学校・中学校等	30	26	2	28
(8)		図書館・博物館・美術館等	2	2		2
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	2		2	2
	ロ	イ以外の公衆浴場等				
(10)		車両の停車場等	1			
(11)		神社・寺院・教会等	37	19	4	23
(12)	イ	工場・作業場	293	32		32
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	25			
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫	111	5	1	6
(15)		前各項に該当しない事業場	208	30	6	36
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	212	73	23	96
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	97	11	2	13
(17)		重要文化財等	1		1	1
合 計			1605	405	84	489

消防用設備等の設置状況

(平成24年4月1日現在)

用途			区分	消火設備				警報設備		避難設備		連結送水管
				屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧等消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等		1				1	1		1	
	ロ	公会堂・集会場		4				14	12	4	15	
(2)	イ	キャバレー・カフェー等						1			1	
	ロ	遊技場・ダンスホール		3				8	5	2	8	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等										
	ニ	カラオケボックス等						2			2	
(3)	イ	待合・料理店等						1			2	
	ロ	飲食店						8	11	5	28	
(4)		百貨店・マーケット等		4	6	2	3	67	22	2	95	2
(5)	イ	旅館・ホテル等		1				7	1	3	7	1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅		3		3		42	18	19	2	12
(6)	イ	病院・診療所・助産所		3	5	1		36	11	6	51	1
	ロ	老人短期入所施設等			13	1		19	4	3	25	
	ハ	老人デイサービスセンター等			2			33	1	4	45	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		3				16	2	1	15	
(7)		小学校・中学校等		25				78	25	9	3	
(8)		図書館・博物館・美術館等						3			1	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等						2			2	
	ロ	イ以外の公衆浴場等						1	1			
(10)		車両の停車場等										
(11)		神社・寺院・教会等		1				3	26	2	3	
(12)	イ	工場・作業場		45		8	21	155	2	1	17	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ										
(13)	イ	自動車庫庫・駐車場				4		7			1	
	ロ	飛行機等の格納庫										
(14)		倉庫		13		2	9	67	1		15	
(15)		前各項に該当しない事業場		14	1	10	2	43	21	8	31	1
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)		3	2	1		62	24	25	100	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		2				5	6	7	8	3
(17)		重要文化財等						1	1			
(18)		アーケード							1			4
合 計				125	29	32	35	682	196	101	478	26

中高層建築物

(平成24年4月1日現在)

用途			階数	5	6	7	8	9	10	11	14	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等										
	ロ	公会堂・集会場										
(2)	イ	キャバレー・カフェー等										
	ロ	遊技場・ダンスホール										
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等										
	ニ	カラオケボックス等										
(3)	イ	待合・料理店等										
	ロ	飲食店										
(4)		百貨店・マーケット等		3								3
(5)	イ	旅館・ホテル等		1		1						2
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅		64	5	3	2	2	3	1	1	81
(6)	イ	病院・診療所・助産所			1							1
	ロ	老人短期入所施設等			1							1
	ハ	老人デイサービスセンター等			1							1
	ニ	幼稚園又は特別支援学校										
(7)		小学校・中学校等										
(8)		図書館・博物館・美術館等										
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等										
	ロ	イ以外の公衆浴場等										
(10)		車両の停車場等										
(11)		神社・寺院・教会等										
(12)	イ	工場・作業場										
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ										
(13)	イ	自動車車庫・駐車場										
	ロ	飛行機等の格納庫										
(14)		倉庫										
(15)		前各項に該当しない事業場		5				1				6
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)		6	3	1	2					12
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物			1	1	2					4
(17)		重要文化財等										
合 計				79	12	6	6	3	3	1	1	111

警防



救助工作車と積載資機材

火 災 概 況

1 火災発生状況

平成23年中の火災発生件数は20件であり、前年に比べ6件増加している。
火災種別ごとの内訳は、建物火災15件、車両火災2件、その他火災3件で、前年に比較すると建物火災、車両火災、その他火災の全てで増加している。

2 火災の損害状況

平成23年中の火災における建物の焼損床面積は1913.1平方メートル、焼損表面積は182.1平方メートルで、前年と比較すると焼損床面積は1123.4平方メートルの増加、焼損表面積は126.1平方メートルの増加となっている。

火災による損害額は、74,068千円であり、前年の74,176千円に比べ108千円減少している。

罹災世帯及び罹災人員については、本年は18世帯33人で、前年より世帯数は5世帯増加、罹災人員は9名増加した。

3 出火原因

本年の出火原因は、放火（疑いを含む）が4件、コンロ、その他がそれぞれ3件、電気配線によるものが3件、飛び火、枯れ草焼き、ストーブ、タバコの不始末がそれぞれ1件、不明が3件となっている。

本年は、放火（疑いを含む）での火災が増加しており、さらなる住民に対する防火意識の高揚及び予防行政の一層の強化が必要である。

4 死傷者数

死傷者については、死者1名で前年より1名増加しているものの、負傷者は5名で前年同様となっている。

火 災 概 要 （前年比）

（△印は減）

区 分 \ 年 別		平成23年	平成22年	比 較
火 災 件 数（件）		20	14	6
内 訳	建 物	15	13	2
	林 野	0	0	0
	車 両	2	0	2
	そ の 他	3	1	2
総 損 害 額（千円）		74,068	74,176	△ 108
内 訳	建 物	72,924	74,176	△ 1,252
	林 野	0	0	0
	車 両	140	0	140
	そ の 他	1,004	0	1,004
建 物 焼 損 面 積(㎡)		1913.1 (182.1)	789.7 (56.0)	1123.4 (126.1)
林 野 焼 損 面 積(a)		0	0	0
焼 損 棟 数(棟)		35	14	21
り 災 世 帯 数(世 帯)		18	13	5
り 災 人 員 数(人)		33	24	9
死 者 数(人)		1	0	1
負 傷 者 数(人)		5	5	0
直 方 市 の 人 口(人)		58,833	58,958	△ 125
直 方 市 の 世 帯 数(世 帯)		26,133	25,901	232
市 民 一 人 当 り 損 害 額(円)		1,259	1,258	1
市 民 一 世 帯 当 り 損 害 額(円)		2,834	2,863	△ 29
火 災 一 件 当 り 損 害 額(千円)		3,703	5,298	△ 1,595
一 日 平 均	火 災 発 生 件 数(件)	0.05	0.04	0.01
	焼 損 棟 数(棟)	0.09	0.03	0.06
	焼 損 面 積(㎡)	5.24	2.16	3.08
	り 災 人 員(人)	0.09	0.06	0.03
出 火 率(件/1万人)		3.3	2.3	1.0

（注）

- 1 建物焼損面積は、床面積を表し、（ ）は、表面積を表す。
表面積とは、建物の焼損が内壁、天井、床板等部分的なものをいう。
- 2 出火率とは、人口1万人当りの出火件数である。
- 3 平成22年中の出火率は全国平均で、3.7である。（平成23年 消防白書調べ）
- 4 人口、世帯数は、平成23年12月末日現在のものである。

火災統計総括表

(単位=件・㎡・千円)

月別 区分	件数					建物火災																	その他火災							死傷者		総 損 害 額	
	総 件 数	内 訳				件 数	内 訳		り災むね数								り災世帯			り 災 人 員	焼 損 面 積		損 害 額	件 数	内 訳					損 害 額	死 者		負 傷 者
									住家				非住家												林 車 船 航 空 機 他								
		放火 (疑いを含む)	失 火	不 明	そ の 他		火 元	延 焼	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や	全 損	半 損	小 損						野	両	船	機	他				
		計	20	4	7		3	6	15	14	21	7	0	6	5	6	0	3	8						7	0	11	33	1,913.1 (182.1)				
1	2	0	0	0	2	2	2	2	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	2	6	76.0	0.0	1,974	0	0	0	0	0	0	0	1	1,974	
2	2	0	1	1	0	2	2	11	4	0	1	2	4	0	1	2	4	0	3	13	1,197.0	(145.0)	60,342	0	0	0	0	0	0	0	0	2	60,342
3	2	0	2	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	160.5	0.0	2,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,125
4	4	0	0	2	2	3	3	4	0	0	4	0	1	0	1	1	0	0	4	8	436.0	(25.1)	2,935	1	0	1	0	0	0	120	0	1	3,055
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	(10.0)	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145
8	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	(1.0)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	1	0	1	0	0	20	0	0	20	
10	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	(1.0)	21	1	0	0	0	0	1	483	0	0	504
11	4	1	2	0	1	3	3	3	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	2	4	43.6	0.0	5,377	1	0	0	0	0	1	1	1	1	5,378
12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	1	0	0	0	0	1	520	0	0	520

(注) 焼損面積は、床面積を表し、 ()内は、表面積を表す。

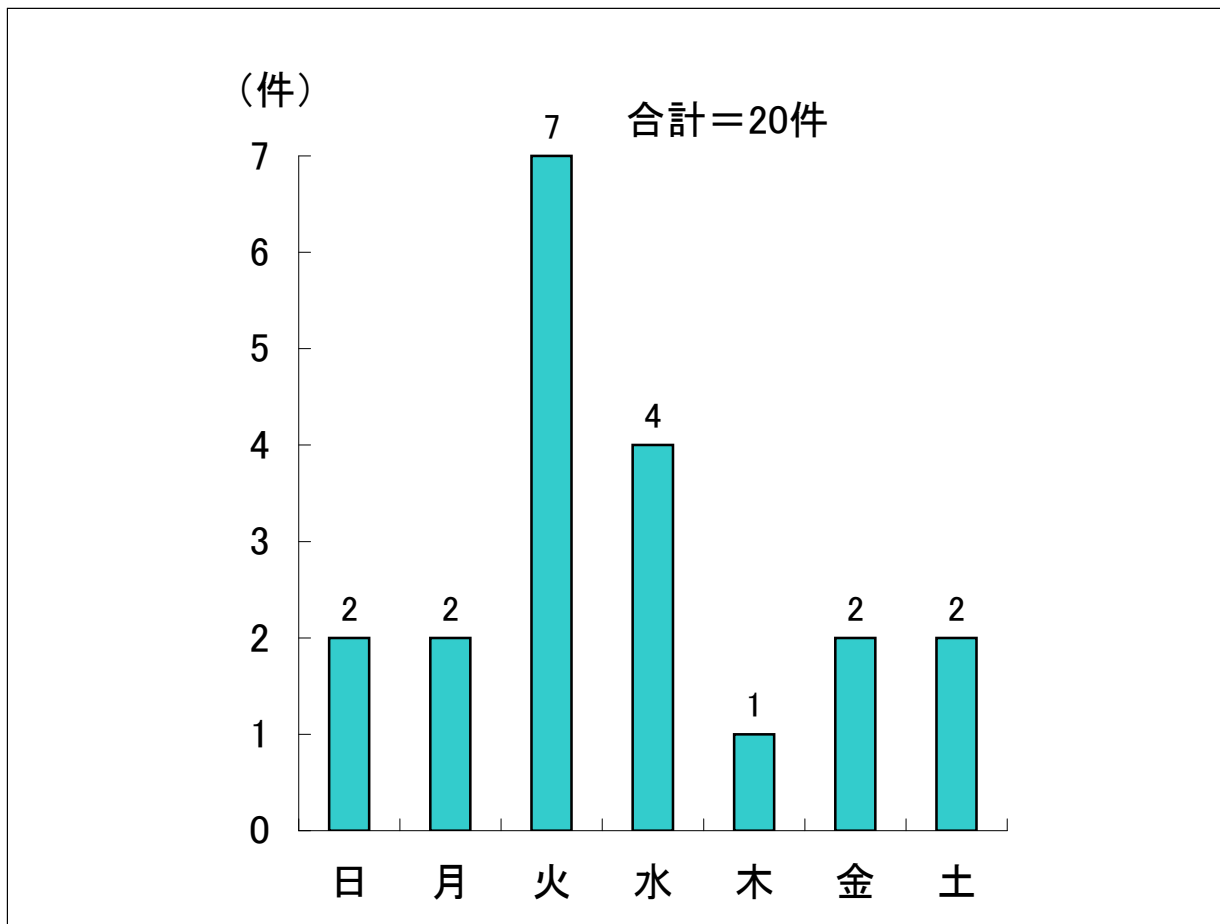
月別・日別火災発生件数

日 件数 月	20	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	20	1	0	0	1	0	0	1	1	1	1	2	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	1	1	0
1月	2																										1		1			
2月	2	1																										1				
3月	2															2																
4月	4								1			1					1													1		
5月	0																															
6月	0																															
7月	1																							1								
8月	1									1																						
9月	1							1																								
10月	2				1							1																				
11月	4										1			1			1														1	
12月	1																										1					

月別・時間別火災発生件数

時間 件数 月	0 時	1 時	2 時	3 時	4 時	5 時	6 時	7 時	8 時	9 時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時	不明
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
1月	2																				1	1			1
2月	2																			1				1	
3月	2													2											
4月	4										1					1					1				1
5月	0																								
6月	0																								
7月	1													1											
8月	1									1															
9月	1							1																	
10月	2															1								1	
11月	4					1					1				1								1		
12月	1					1																			

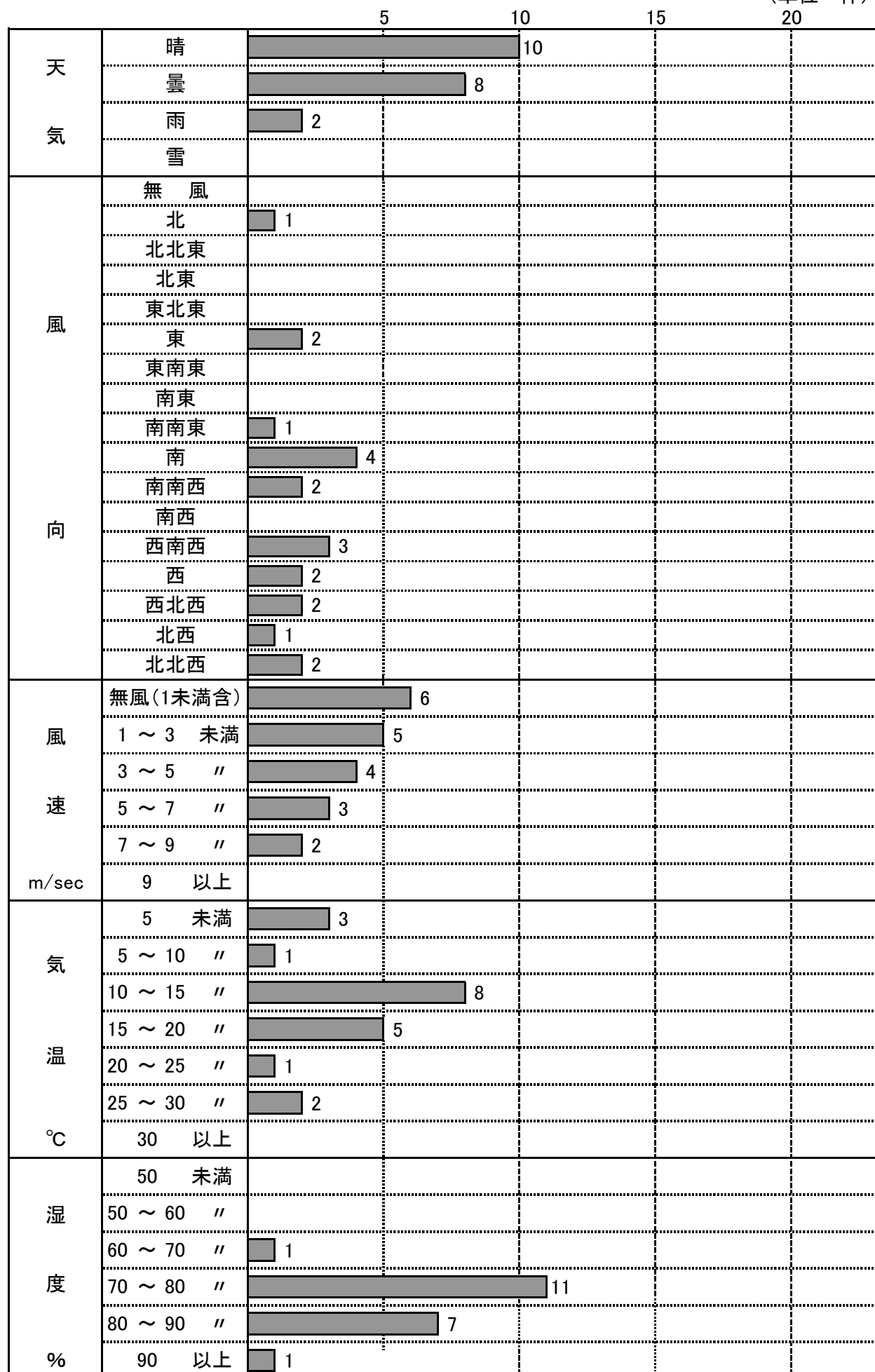
月別・曜日別火災発生件数



月	件数	曜日						
		日	月	火	水	木	金	土
20		2	2	7	4	1	2	2
1 月	2				1		1	
2 月	2	1		1				
3 月	2			2				
4 月	4		1	1			1	1
5 月	0							
6 月	0							
7 月	1							1
8 月	1			1				
9 月	1				1			
10 月	2			2				
11 月	4	1			2	1		
12 月	1		1					

気象別火災発生件数

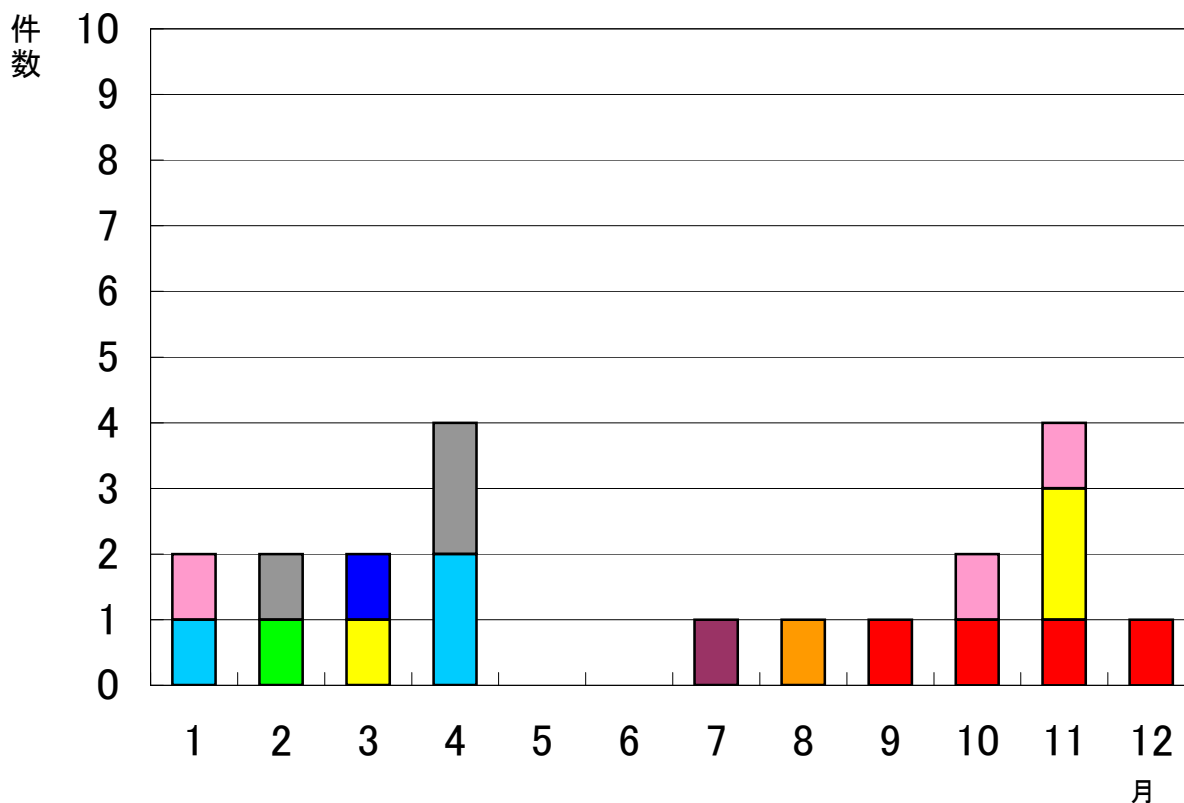
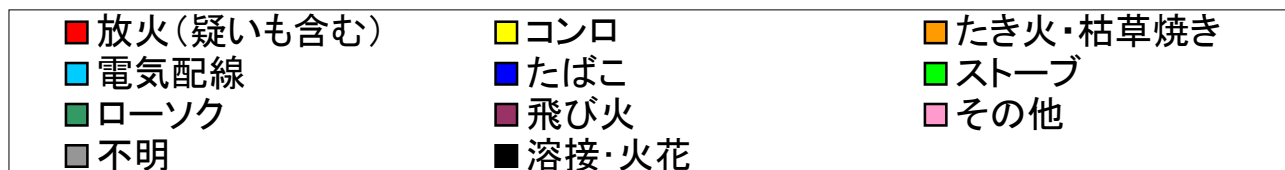
(単位＝件)



用途別・月別建物火災等の出火件数

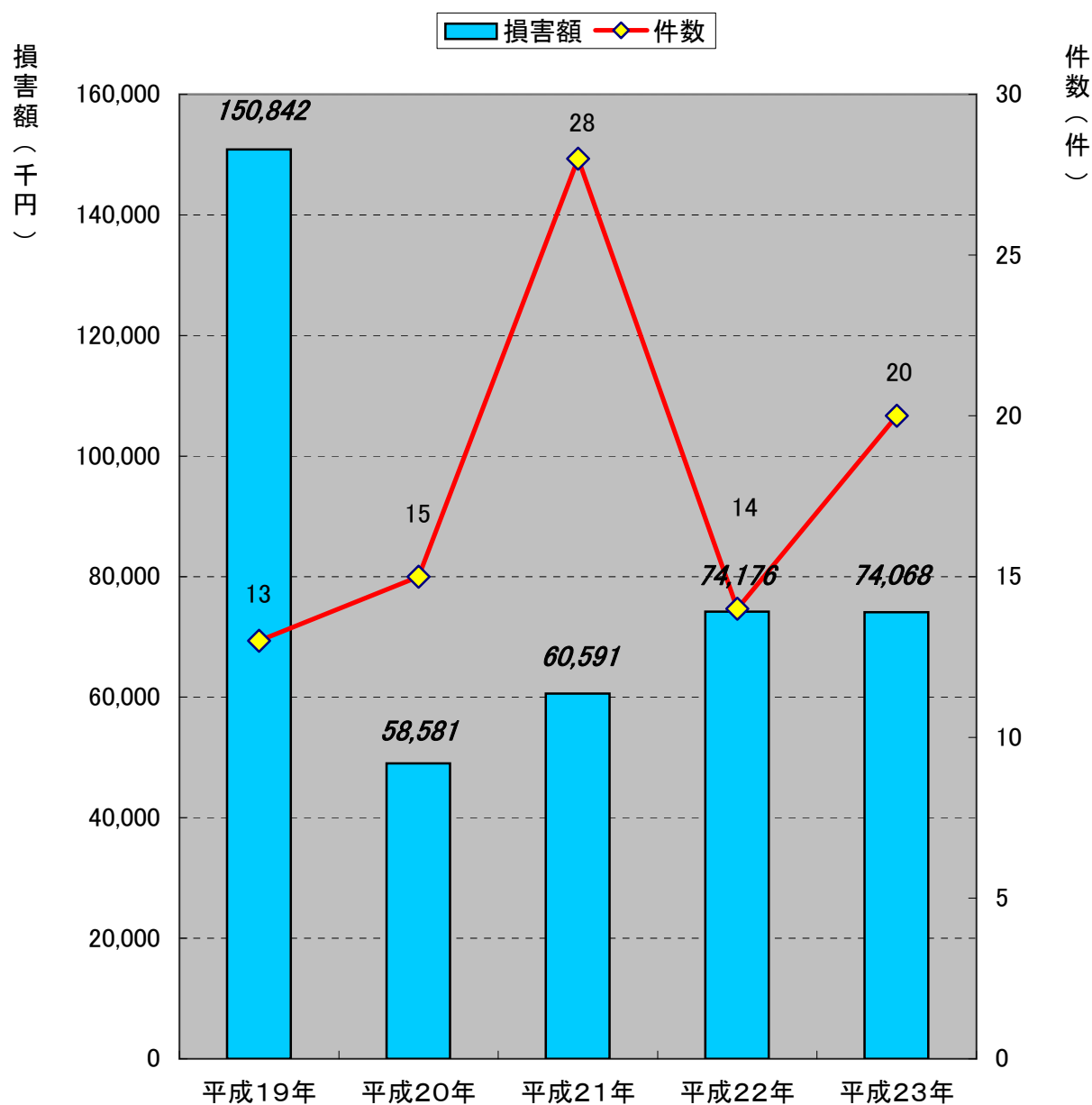
用途		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		件数	20	2	2	4	0	0	1	1	1	2	4	1
住居	専用住宅		2	1	1								1	
	共同住宅・寄宿舍											1	1	
	併用住宅・附属建物													
劇場・映画館・集会場														
キャバレー・飲食店				1	1									
遊技場・ダンスホール														
百貨店・マーケット														
旅館・ホテル														
病院・診療所														
学校・幼稚園														
公衆浴場														
神社・寺院・教会														
工場・作業場												1	1	
倉庫・納屋						2			1	1				
事務所														
事務所兼倉庫														
物品販売店舗						1								
火葬場														
その他						1					1		1	1

出火原因別火災発生件数



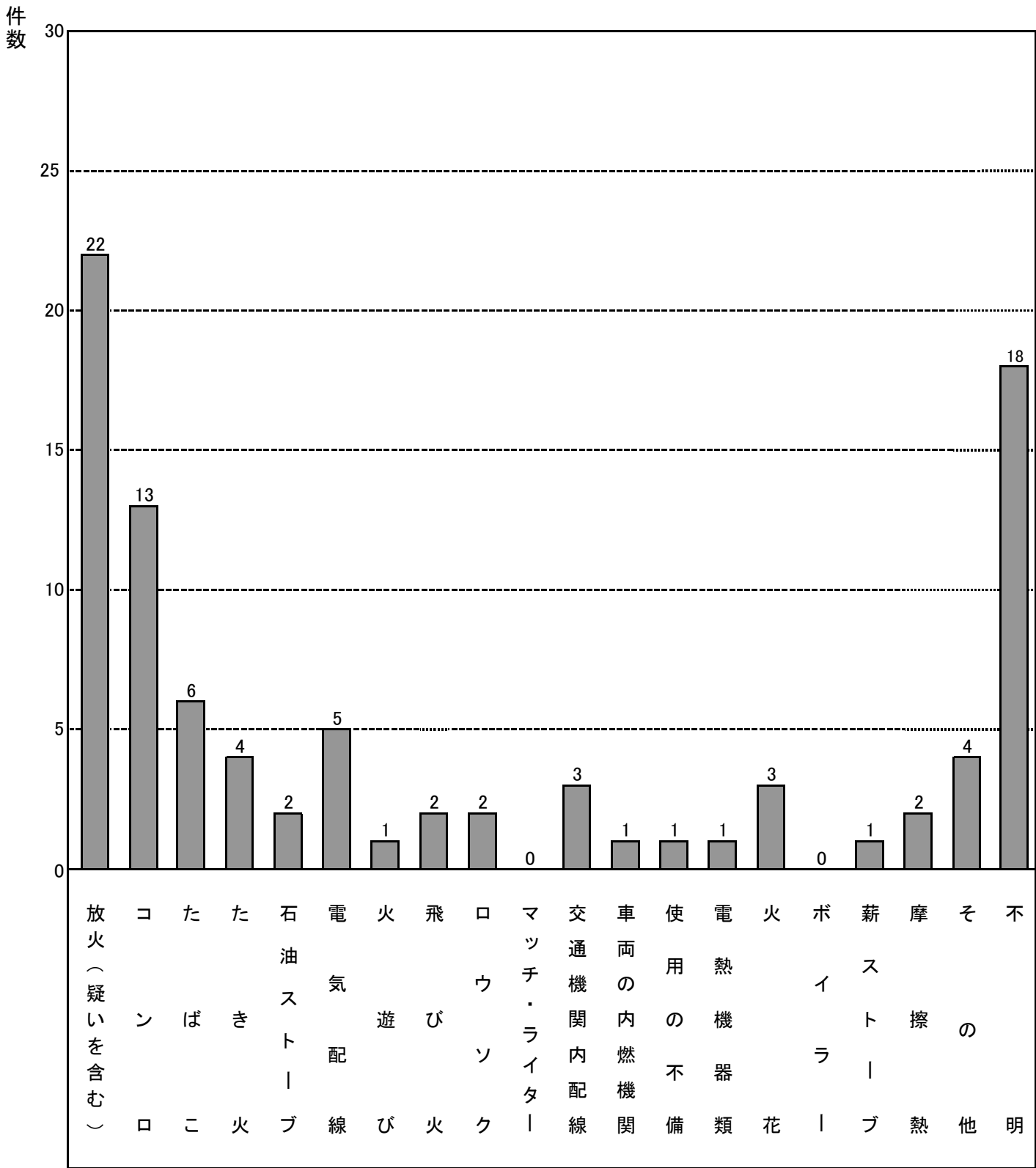
原因別	件数	月別											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
放火(疑いも含む)	20	2	2	2	4	0	0	1	1	1	2	4	1
コンロ	4									1	1	1	1
たき火・枯草焼き	3			1								2	
電気配線	1								1				
たばこ	3	1			2								
ストーブ	1			1									
ローソク	1		1										
溶接・火花	0												
飛び火	0												
その他	1							1					
不明	3	1									1	1	
	3		1		2								

過去5年間の火災件数と損害額及び焼損床面積比較表



年 別		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	5年間平均
件 数		13	15	28	14	20	18
損害額 (千円)	建 物	140,847	48,866	60,351	74,176	72,924	79,433
	林 野	0	0	0	0	0	0
	車 両	9,995	134	239	0	140	2,102
	その他	0	0	1	0	1,004	201
	合 計	150,842	49,000	60,591	74,176	74,068	81,736
建物焼損面積 (㎡)		1,427	839	481.3	789.7	1,913.1	1,090

過去 5 年間の出火原因別件数



救 急 概 況

平成23年中の救急出場件数は過去最高の3,077件で、前年比では196件(6.4%)の増加となる。これは、当管内で1日平均8.4回救急車が出場したことになる。

事故種別の割合は、急病が1,893件(61.5%)で半数以上を占め、次いで一般負傷443件(14.4%)、転院搬送412件(13.4%)の順で上位を占める。

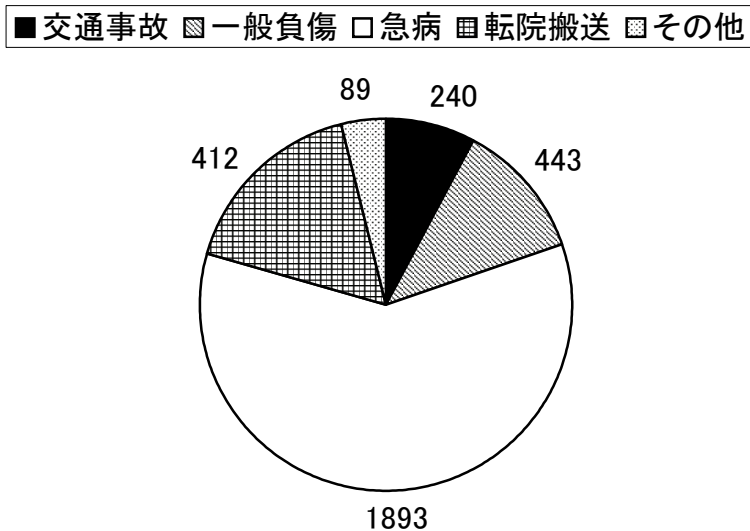
これまでにない3,000件超は救急需要の異常な伸びを見せており、救急車の適正利用への理解をさらに求める必要性がある。

搬送人員は2,911人で、前年と比較すると180人(6.2%)の増加で、市民の20人に1人が救急車を利用したことになる。

(全国平均では27人に1人 平成22年版消防白書調べ)

なお、搬送人員のうち65歳以上の高齢者は1,656人(56.9%)で、前年の1,514人と比べ142人(8.6%)増加している。

救急出場件数



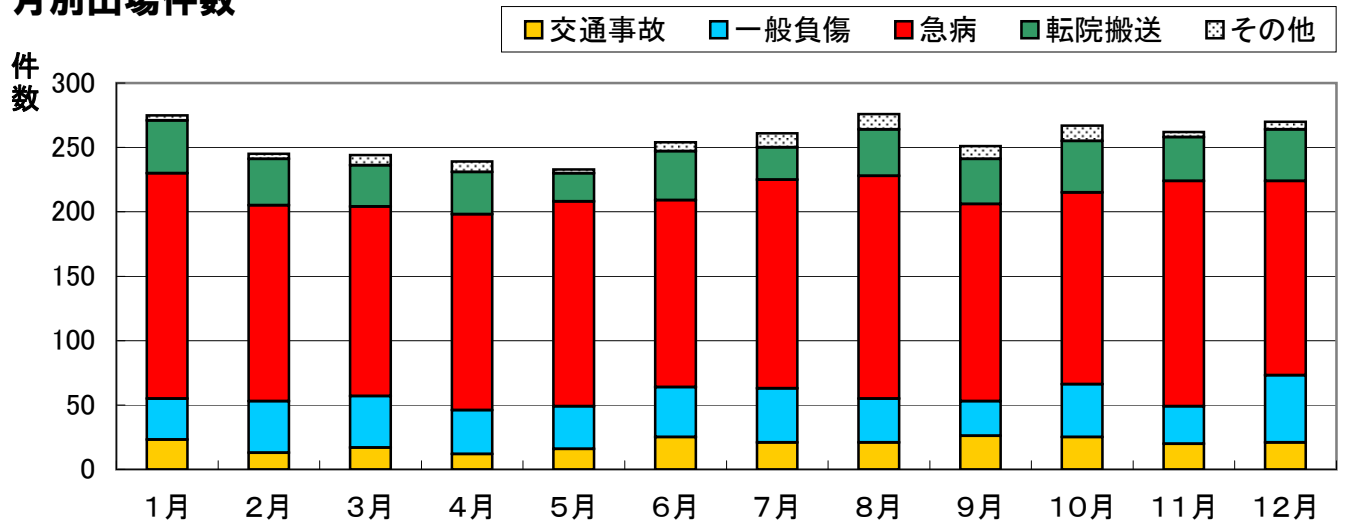
事故種別	出場件数	構成比(%)
交通事故	240	7.8
一般負傷	443	14.4
急病	1,893	61.5
転院搬送	412	13.4
その他	89	2.9
計	3,077	100.0

年間出場件数	3,077件
1日平均件数	8.4件
1日最多出場件数	19件
年間搬送人員	2,911人
救急利用率	市民約20人に1人
直方市人口(平成23年12月末現在)	58,833人

救急出場事故種別概要

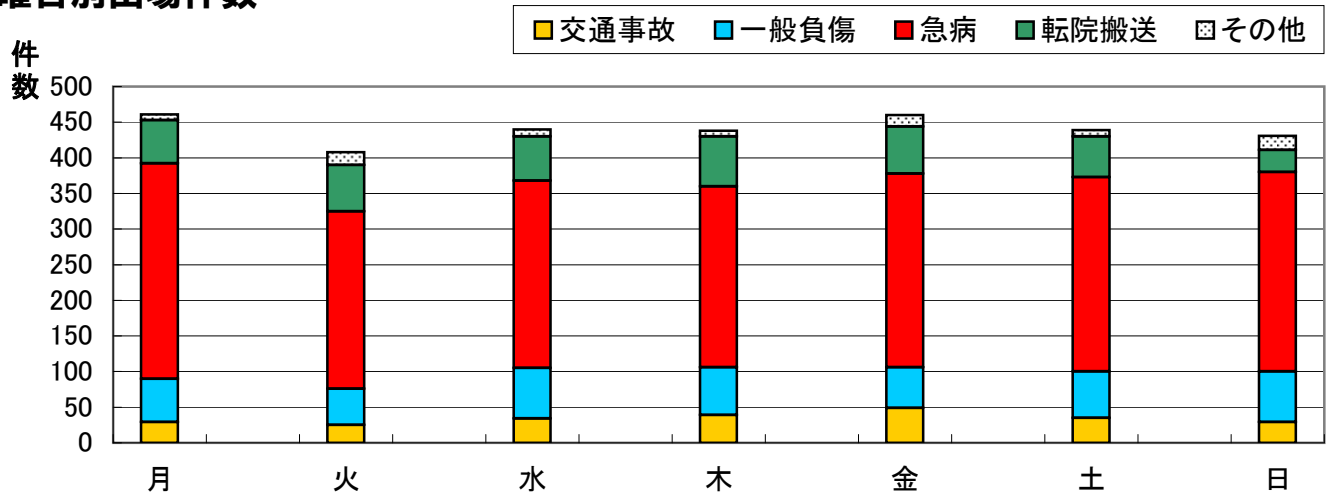
事故種別		平成22年中 出場件数	平成23年中 出場件数	増減	平成22年中 搬送人員	平成23年中 搬送人員	増減
火災		6	0	△ 6	7	0	△ 7
自然災害		1	0	△ 1	1	0	△ 1
水難		1	0	△ 1	0	0	0
交通事故		218	240	22	250	249	△ 1
労働災害		18	26	8	17	25	8
運動競技		11	12	1	10	12	2
一般負傷		379	443	64	349	409	60
加害		15	8	△ 7	14	8	△ 6
自損行為		33	36	3	28	26	△ 2
急病		1,777	1,893	116	1,635	1,766	131
その他	転院搬送	416	412	△ 4	415	413	△ 2
	医師搬送	0	0	0	0	0	0
	資機材	0	0	0	0	0	0
	その他	6	7	1	5	3	△ 2
計		2,881	3,077	196	2,731	2,911	180

月別出場件数



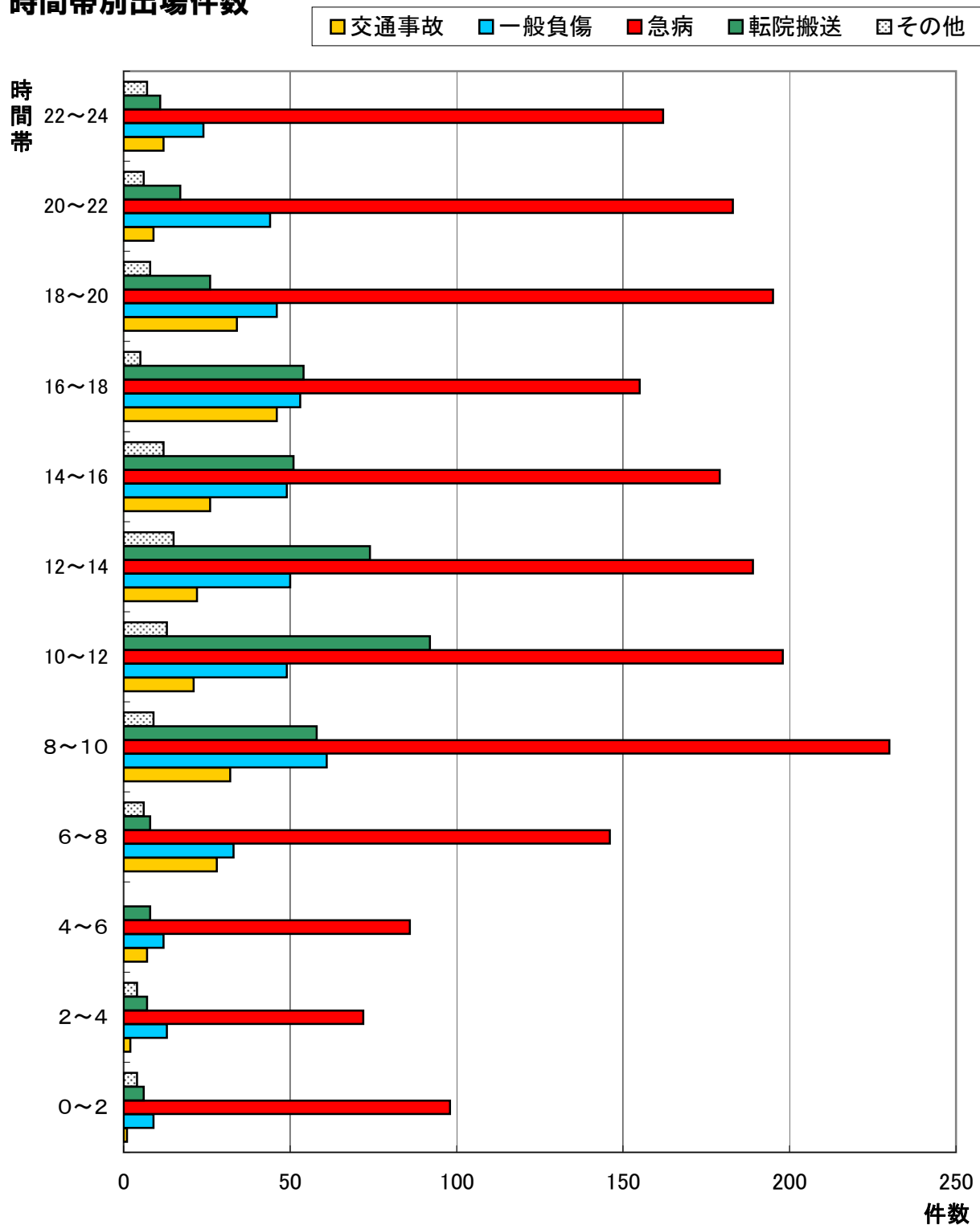
事故種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
交通事故	23	13	17	12	16	25	21	21	26	25	20	21	240
一般負傷	32	40	40	34	33	39	42	34	27	41	29	52	443
急病	175	152	147	152	159	145	162	173	153	149	175	151	1,893
転院搬送	41	36	32	33	22	38	25	36	35	40	34	40	412
その他	4	4	8	8	3	7	11	12	10	12	4	6	89
計	275	245	244	239	233	254	261	276	251	267	262	270	3,077

曜日別出場件数



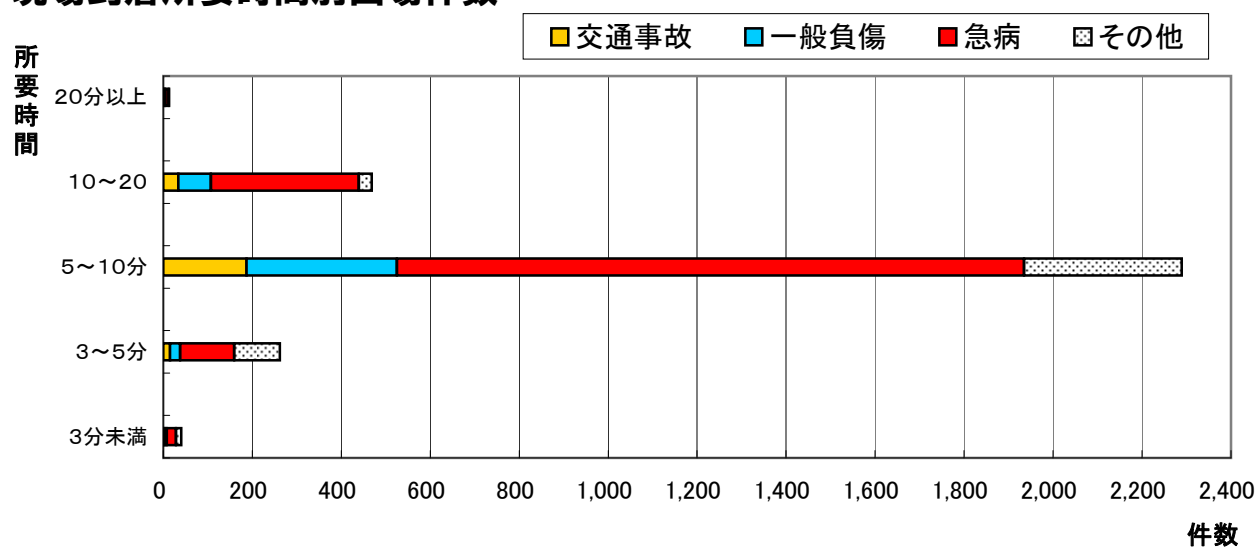
事故種別	月	火	水	木	金	土	日
交通事故	29	25	34	39	49	35	29
一般負傷	61	51	71	67	57	65	71
急病	302	249	263	254	272	273	280
転院搬送	61	65	62	70	66	57	31
その他	8	18	10	8	16	9	20
計	461	408	440	438	460	439	431

時間帯別出場件数



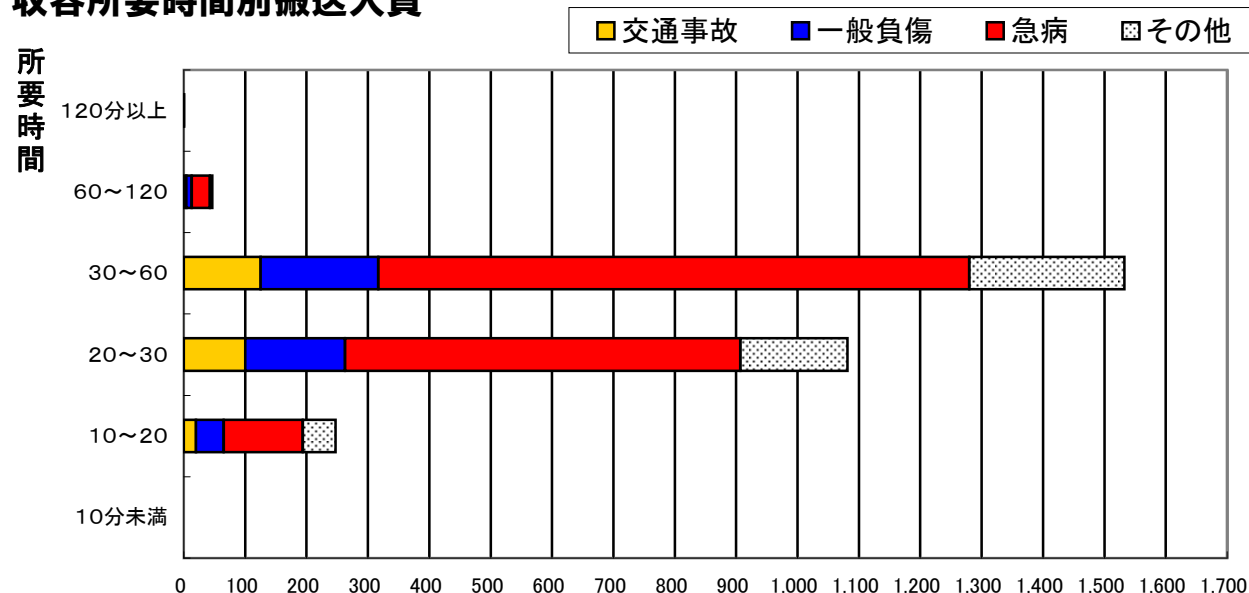
事故種別	0~2	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24
交通事故	1	2	7	28	32	21	22	26	46	34	9	12
一般負傷	9	13	12	33	61	49	50	49	53	46	44	24
急病	98	72	86	146	230	198	189	179	155	195	183	162
転院搬送	6	7	8	8	58	92	74	51	54	26	17	11
その他	4	4	0	6	9	13	15	12	5	8	6	7
計	118	98	113	221	390	373	350	317	313	309	259	216

現場到着所要時間別出場件数



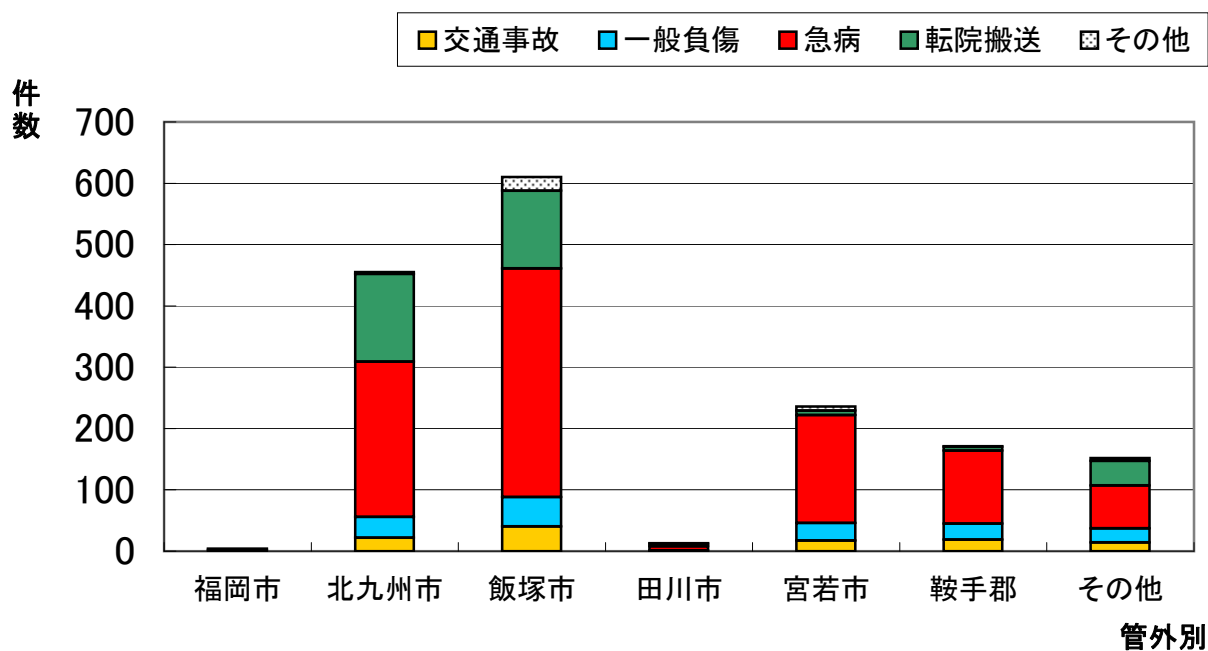
事故種別	3分未満	3～5分	5～10分	10～20	20分以上
交通事故	2	15	187	34	2
一般負傷	6	23	338	73	3
急病	21	122	1,410	333	7
その他	12	103	355	29	2
計	41	263	2,290	469	14

収容所要時間別搬送人員



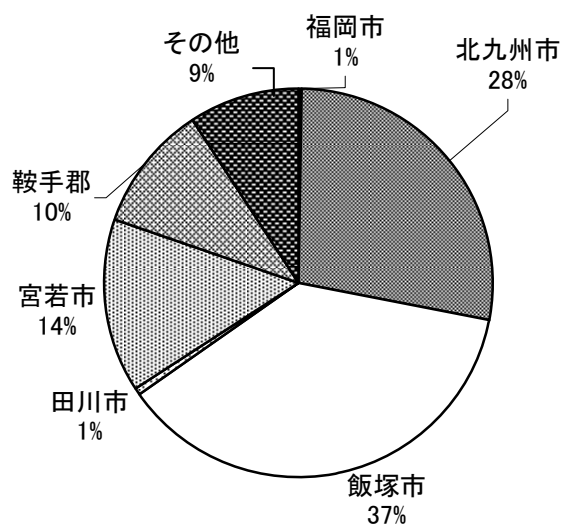
事故種別	10分未満	10～20	20～30	30～60	60～120	120分以上
交通事故	0	20	100	125	4	0
一般負傷	0	45	163	192	9	0
急病	0	129	644	963	30	0
その他	0	54	175	253	4	1
計	0	248	1,082	1,533	47	1

管外搬送件数

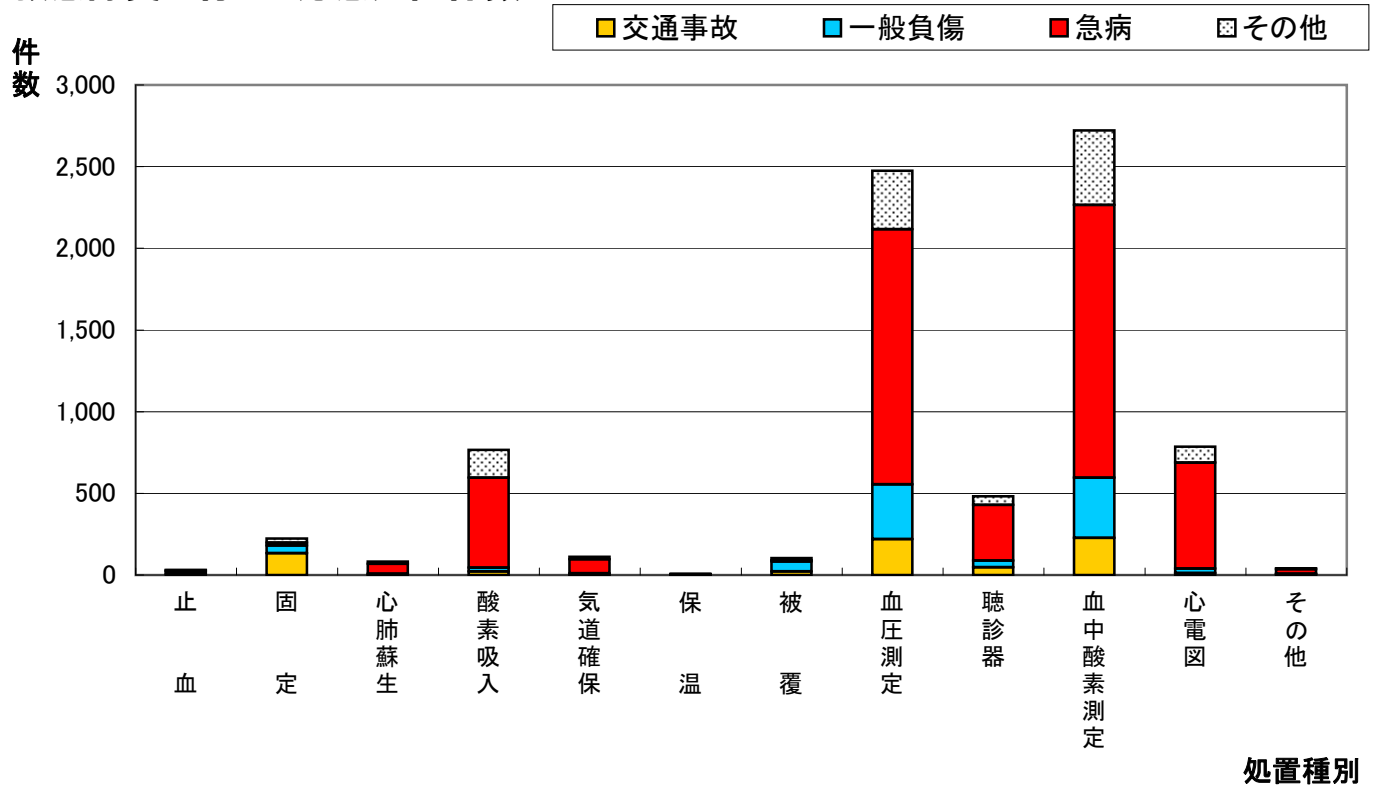


事故種別	福岡市	北九州市	飯塚市	田川市	宮若市	鞍手郡	その他	計
交通事故	0	22	40	0	17	19	14	112
一般負傷	0	34	48	1	29	26	23	161
急病	2	253	373	7	176	119	70	1,000
転院搬送	2	143	127	4	7	6	40	329
その他	0	3	22	1	7	1	5	39
計	4	455	610	13	236	171	152	1,641

構成比



救急隊員の行った応急処置件数

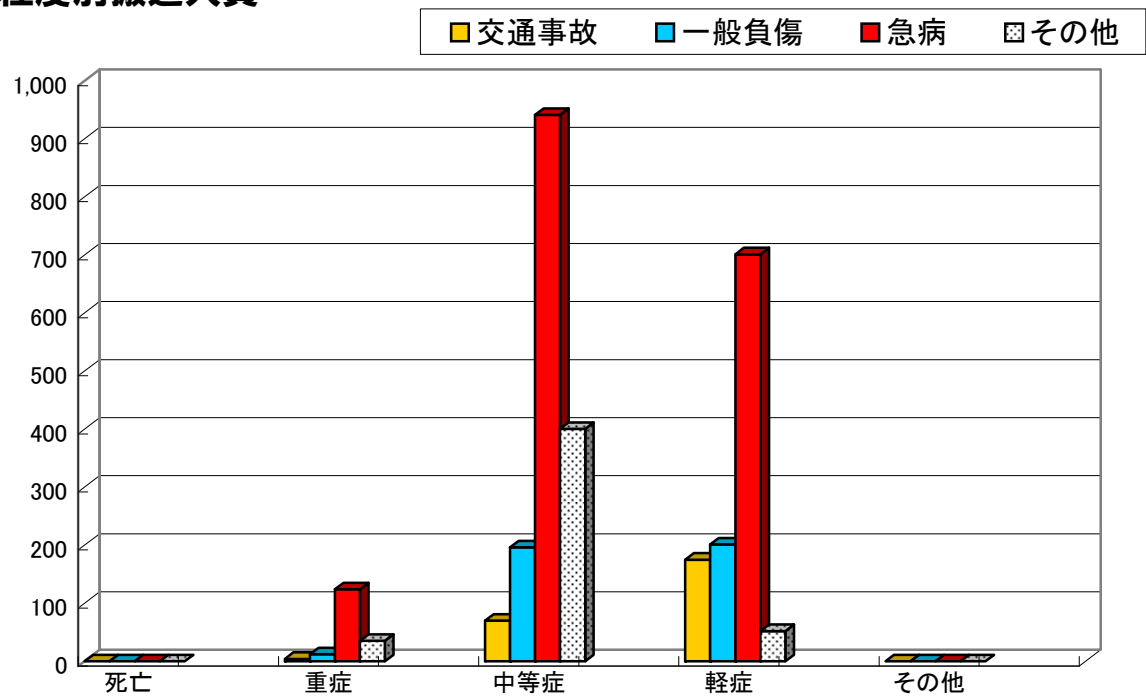


事故種別	止血	固定	心肺蘇生	酸素吸入	気道確保	保温	被覆	血圧測定	聴診器	血中酸素測定	心電図	その他	計
交通事故	6	133	1	22	2	1	22	220	48	228	11	4	698
一般負傷	15	47	6	23	7	1	61	334	41	367	28	4	934
急病	6	18	61	550	87	4	7	1,562	340	1,670	649	28	4,982
その他	4	26	14	171	16	1	13	359	54	456	98	5	1,217
計	31	224	82	766	112	7	103	2,475	483	2,721	786	41	7,831

救急救命士による救命処置

事故種別	交通事故	一般負傷	急病	その他	計
器具を使用した気道確保	0	0	3	0	3
除細動	0	0	7	0	7
静脈路確保	0	1	6	1	8
薬剤投与	0	0	5	1	6

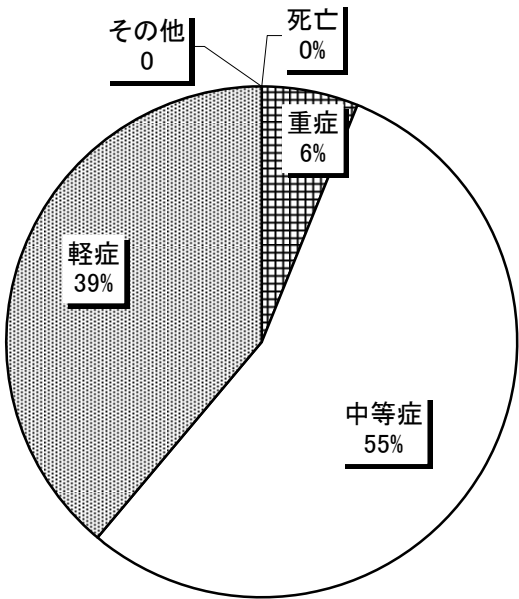
傷病程度別搬送人員



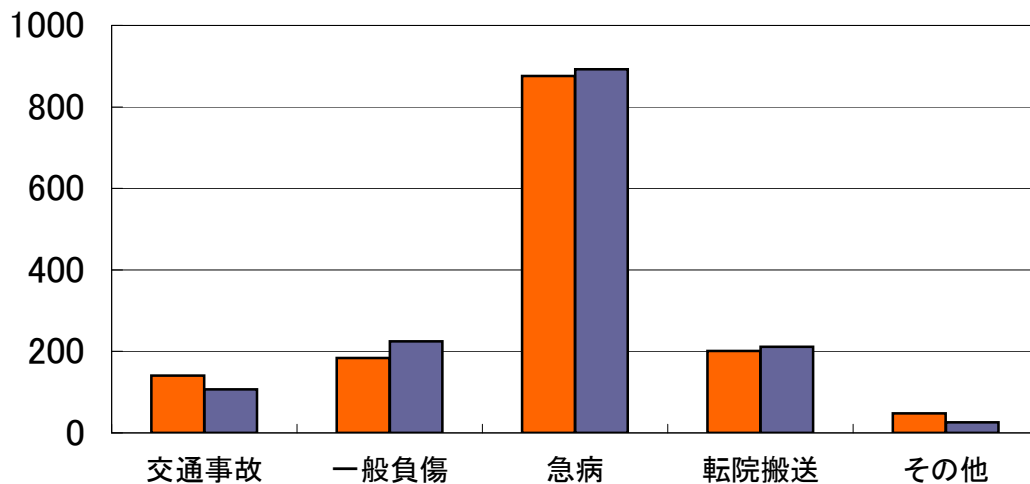
傷病程度

事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他
交通事故	0	4	70	175	0
一般負傷	0	12	196	201	0
急病	0	124	941	701	0
その他	0	35	400	52	0
計	0	175	1,607	1,129	0

構成比

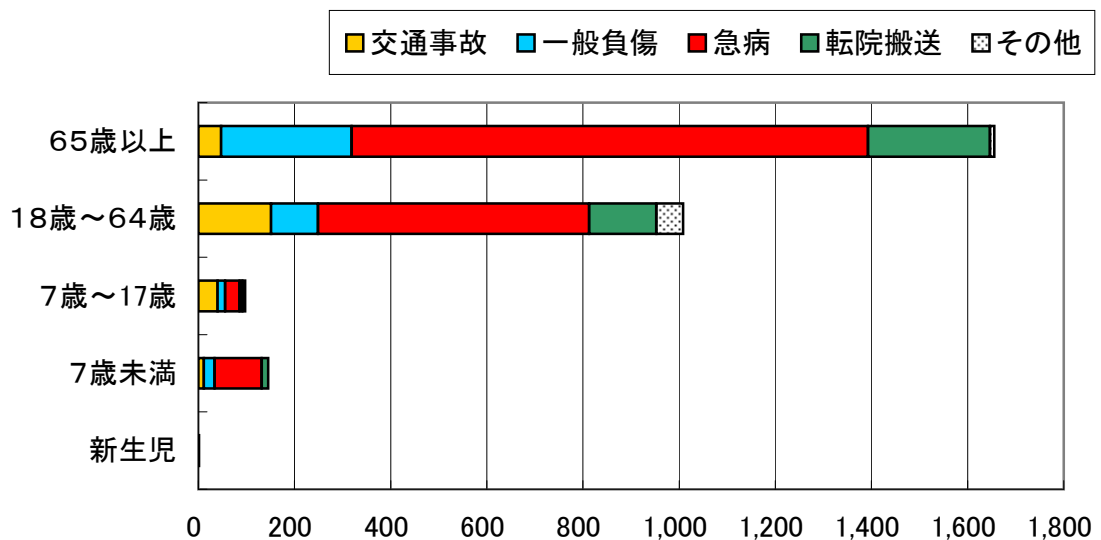


性別搬送人員



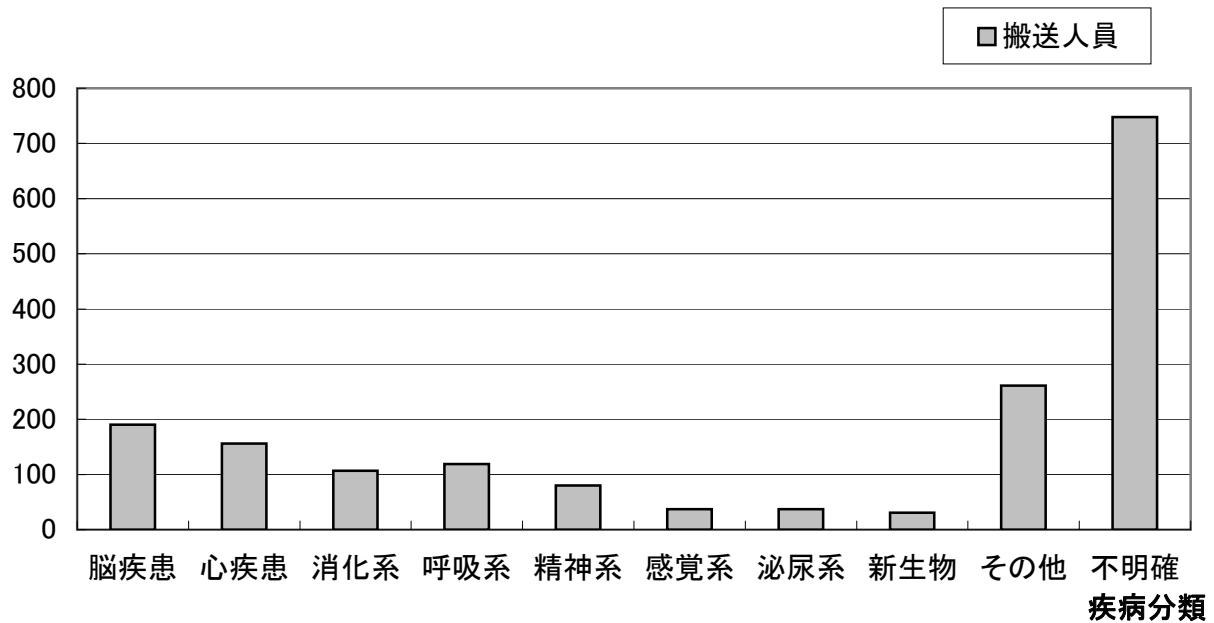
事故種別	交通事故	一般負傷	急病	転院搬送	その他	計
男性	141	184	876	201	48	1,450
女性	107	225	892	211	26	1,461

年齢区分別搬送人員



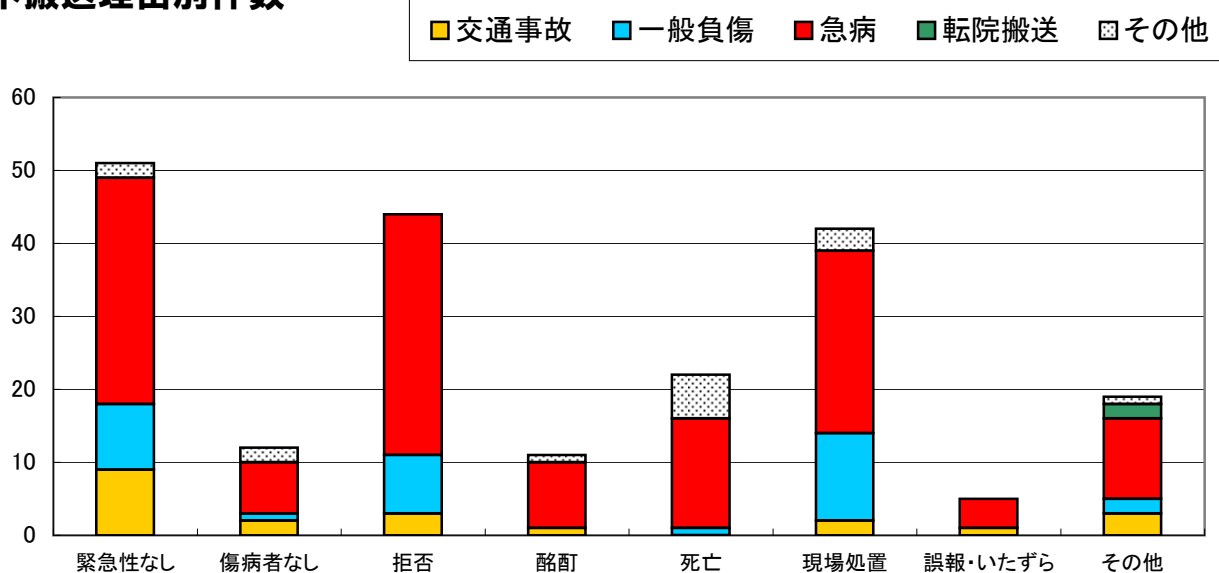
事故種別	新生児	7歳未満	7歳～17歳	18歳～64歳	65歳以上
交通事故	0	11	40	151	47
一般負傷	0	23	16	98	272
急病	0	98	30	564	1,074
転院搬送	0	14	6	140	254
その他	2	0	6	56	9
計	2	146	98	1,009	1,656

急病にかかる疾病分類別搬送人員



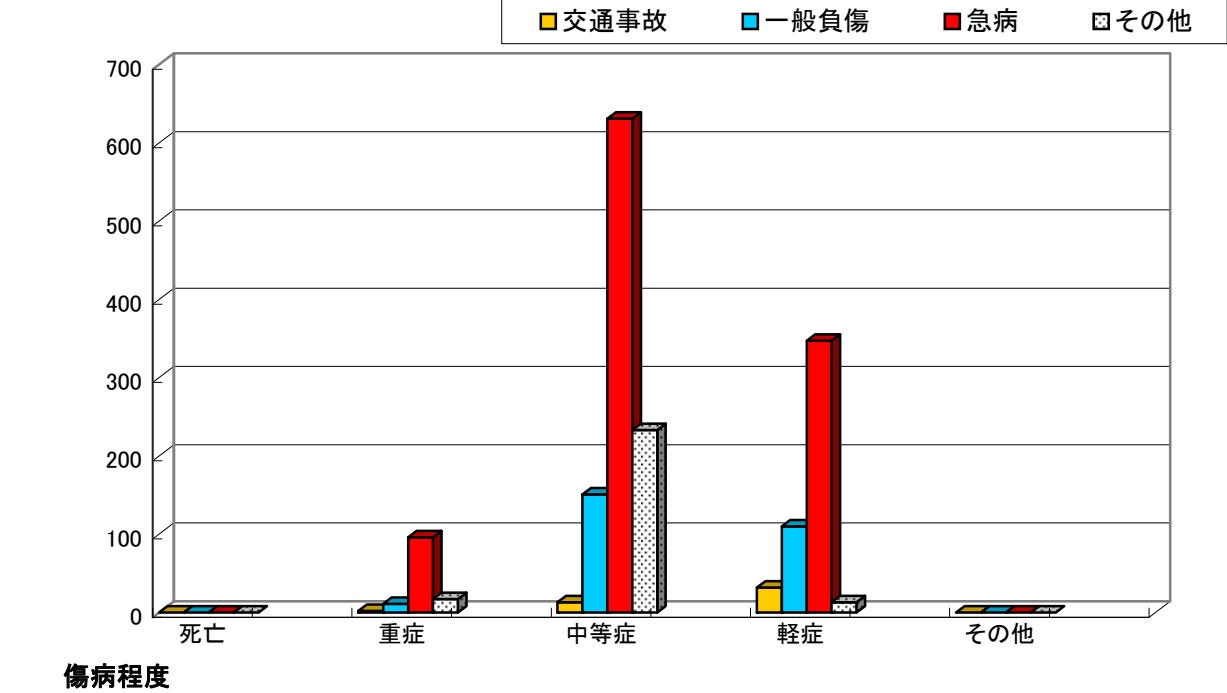
区分	脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
搬送人員	190	156	107	119	80	37	37	31	261	748	1,766

不搬送理由別件数



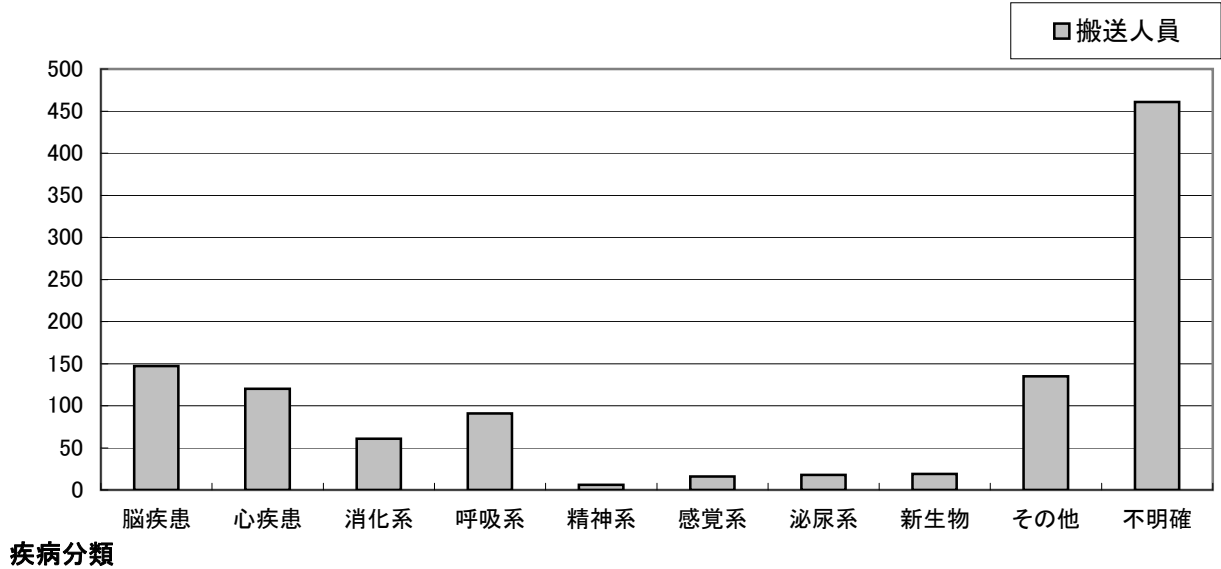
事故種別	緊急性なし	傷病者なし	拒否	酩酊	死亡	現場処置	誤報・いたずら	その他	計
交通事故	9	2	3	1	0	2	1	3	21
一般負傷	9	1	8	0	1	12	0	2	33
急病	31	7	33	9	15	25	4	11	135
転院搬送	0	0	0	0	0	0	0	2	2
その他	2	2	0	1	6	3	0	1	15
計	51	12	44	11	22	42	5	19	206

傷病程度別搬送人員(65歳以上)



事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
交通事故	0	2	13	32	0	47
一般負傷	0	11	151	110	0	272
急病	0	96	631	347	0	1,074
その他	0	17	233	13	0	263
計	0	126	1,028	502	0	1,656

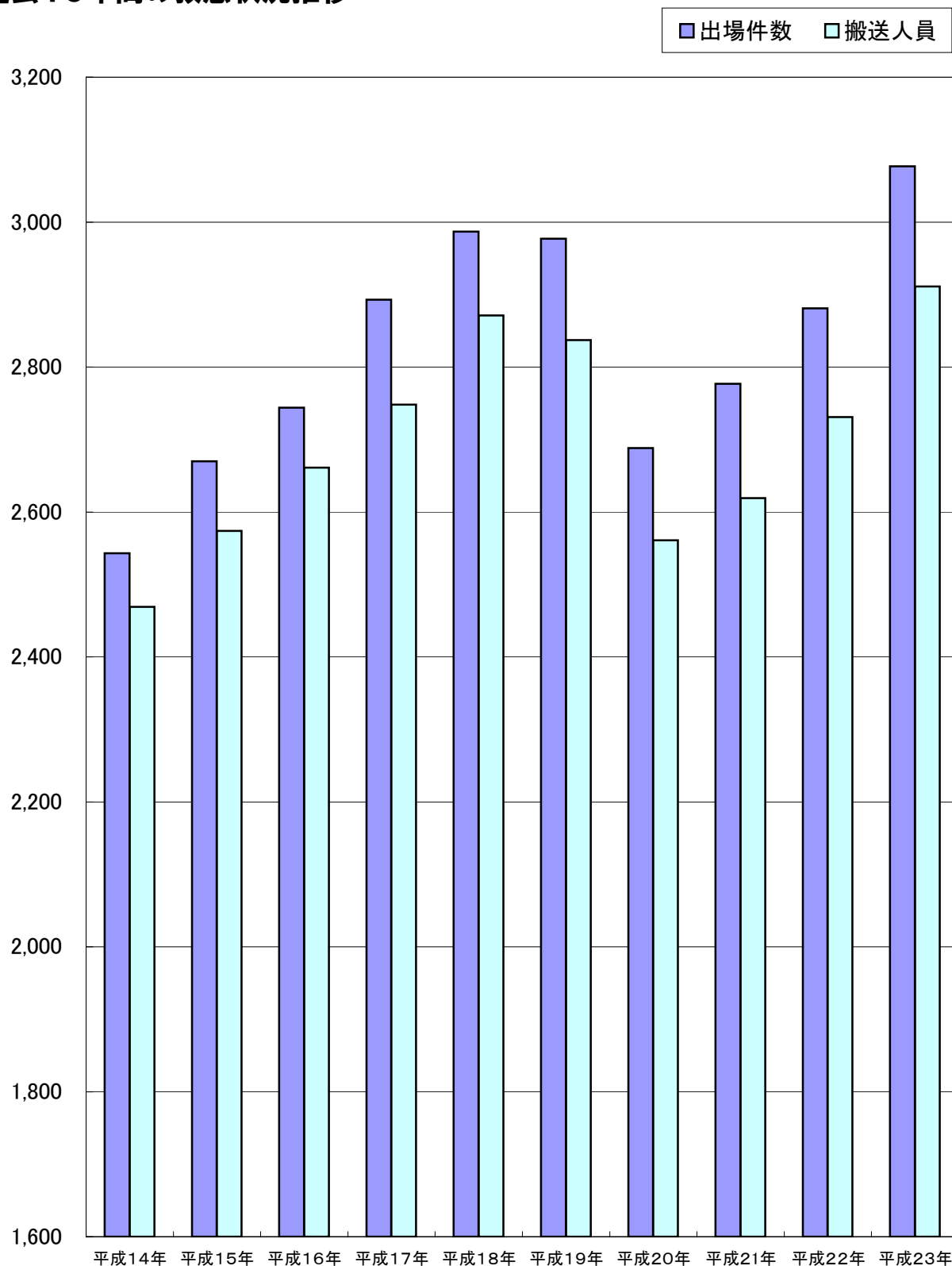
急病にかかる疾病分類別搬送人員(65歳以上)



区 分	脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
搬送人員	147	120	61	91	6	16	18	19	135	461	1,074

本市における65歳以上の人口は15, 851人(平成23年12月末現在)で全人口の26. 9%を占める。搬送人員2, 911人のうち65歳以上の高齢者は1, 656人(56. 9%)で前年1, 514人と比べ142人(8. 6%)増加している。

過去10年間の救急状況推移



年 区 分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
出場件数	2,543	2,670	2,744	2,893	2,987	2,977	2,688	2,777	2,881	3,077
搬送人員	2,469	2,574	2,661	2,748	2,871	2,837	2,561	2,619	2,731	2,911

救助概況

1 救助出動状況

平成23年中における出動件数は16件であり、前年より6件減少しています。

事故種別は、交通事故9件（前年に比べ4件減少）、その他7件（前年に比べ1件減少）となっている。

救助人員は12人で、傷病程度は、死亡0人、重症3人、中等症2人、軽症6人、負傷無しが1人で、入院加療を必要とする負傷者は前年に比べ5人減少している。

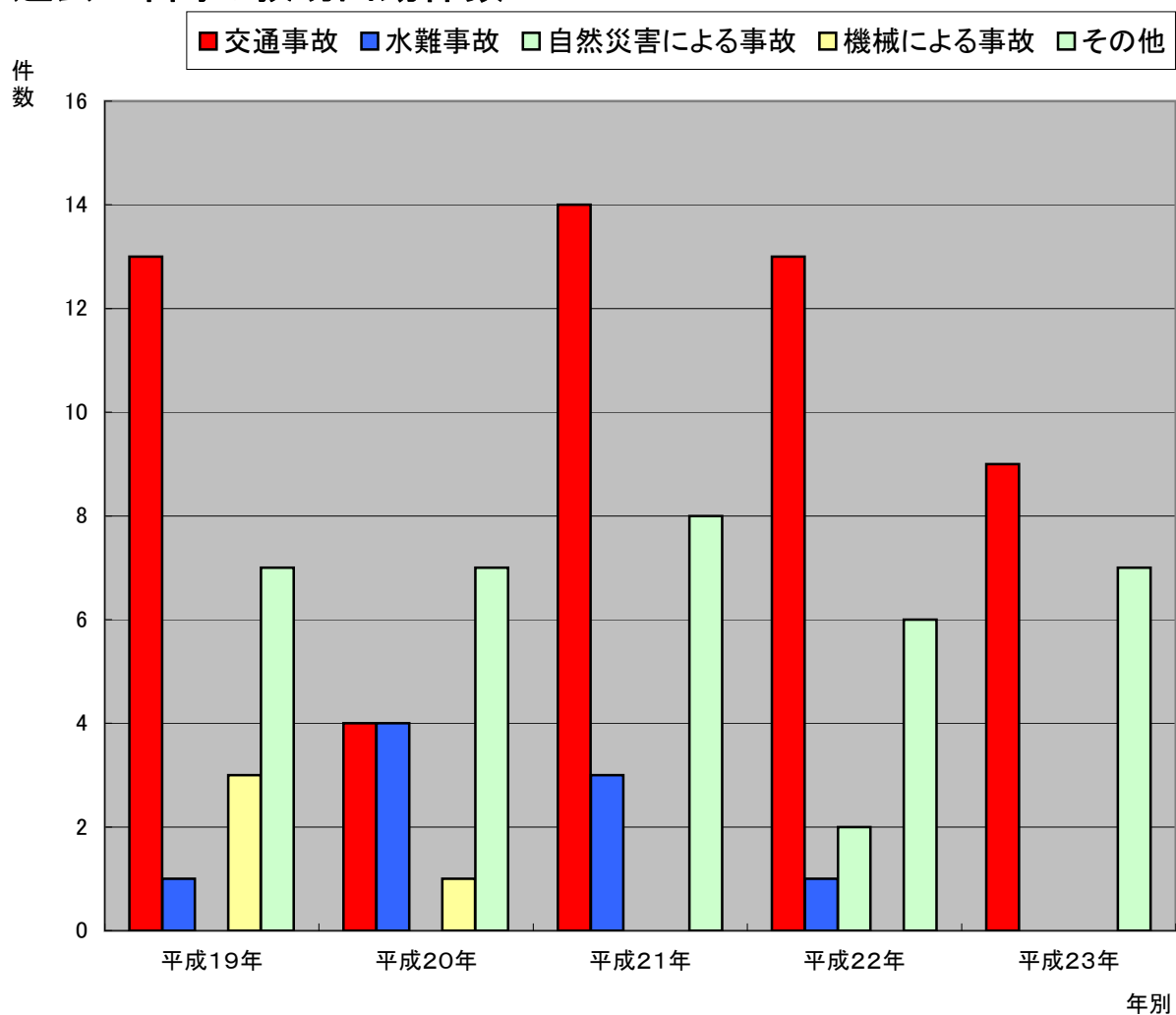
救助隊設置状況

救助隊数	救助隊員数		救助隊が使用する車両
救助隊1隊	1部 8人	18人	救助工作車（日野 ADG-GX7JGWA）
	2部 10人		

救助活動状況

区分 \ 事故種別		火災	交通事故	水難事故	機械事故	その他	計
救助出場件数(件)		0	9	0	0	7	16
救助活動件数(件)		0	5	0	0	7	12
救助人員		0	5	0	0	7	12
出動人員	消防隊員	0	0	0	0	0	0
	救助隊員	0	36	0	0	24	60
	救急隊員	0	33	0	0	24	57
	その他	0	5	0	0	0	5
	計	0	74	0	0	48	122
出動車両	救助工作車	0	9	0	0	5	14
	救急車	0	11	0	0	8	19
	タンク車	0	1	0	0	0	1
	その他の車両	0	3	0	0	2	5
	計	0	24	0	0	15	39

過去5年間の救助出動件数



事故種別	年別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
火災		0	0	0	0	0
交通事故		13	4	14	13	9
水難事故		1	4	3	1	0
自然災害による事故		0	0	0	2	0
機械による事故		3	1	0	0	0
建物等による事故		0	0	1	1	0
ガス及び酸欠事故		0	0	0	0	0
爆発事故		0	0	0	0	0
その他		7	7	7	5	7
計		24	16	25	22	16